

SUSTAINABILITY REPORT 2023



Build Beyond As One.

アビームコンサルティング株式会社
ABeam Consulting Ltd.

設立年月日 1981年(昭和56年)4月1日
従業員数 7,523名(2023年4月1日現在 連結)
資本金 62億円
代表者 代表取締役社長 山田 貴博
営業内容 マネジメントコンサルティング
(経営診断・戦略立案・M&A・アライアンス)
ビジネスプロセス コンサルティング
(業務改革・組織改革・アウトソーシング)
ITコンサルティング
(IT戦略・企画立案・システム開発・パッケージ導入・保守)
アウトソーシング
連結売上高 2023年3月期1,217億円
2022年3月期991億円
2021年3月期906億円

サステナビリティサイトのご紹介

<https://www.abeam.com/jp/ja/sustainability>
当社のサステナビリティ活動をウェブサイトでも公開しています。
本誌に関連する詳細な情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。



詳しくはウェブサイトへ



SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティ報告書 2023



アビームコンサルティング株式会社

共に挑み、未来をつくる。 私たちは、価値共創 パートナーへ

経営理念

豊富な経験と実績に基づいた専門性の高いソリューションや最適なサービスの提供、グローバル展開をはじめ、クライアントの課題解決と企業価値向上を支援します。

アビームコンサルティングでは、以下3つを経営理念として掲げています。

Our Mission

私たちは変革を通じて、クライアントに新たな成功をもたらす、継続的な企業価値向上に貢献します。

Our Vision

私たちは画一的世界観にしばられることなく、地域や企業の特徴を活かすアジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続けます。

Our Core Values

同じ未来を見つめ、同じ成功を喜び合える「リアルパートナー」として、私たちは誠実かつ情熱を持ったコンサルティングを通じて、お客様の求める変革を“現実”のものとしてきました。

Materiality

コンサルティングファームである当社は、様々なステークホルダーとの共創型アプローチにより社会課題の解決に取り組み、コンサルティングの力でグローバル、ローカルを問わず、あらゆるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します。

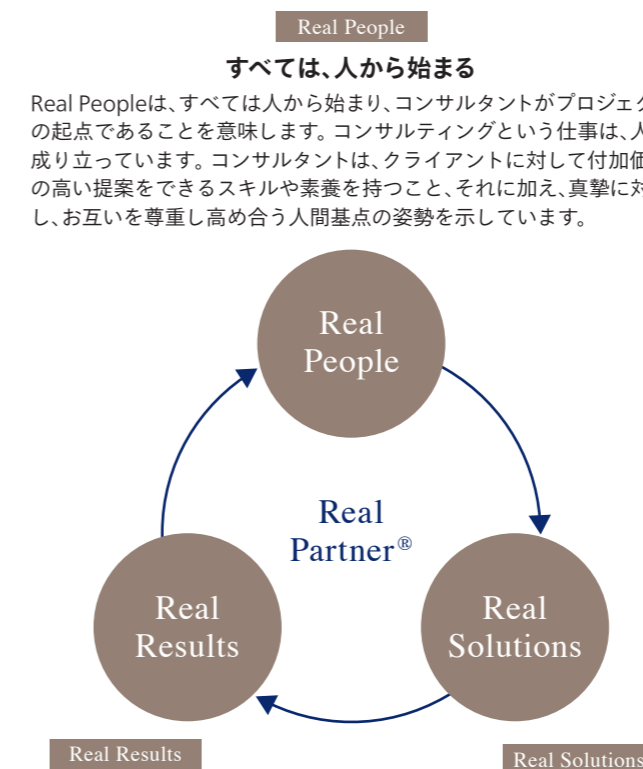
SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組みを積極的に推進するため、「Goal 17 パートナリシップで目標を達成しよう」「Goal 8 働きがいも経済成長も」「Goal 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」の3つをマテリアリティとして特定しました。Goal 17はステークホルダーとの共創による貢献を表すものとして全社マテリアリティに設定し、Goal 8はABeam Business Athlete®の推進、Goal 9はDigital Innovationの推進に基づく貢献という視点で整理しています。



Real Partner®

アビームコンサルティングの経営理念の礎であり、私たちの企業姿勢です。クライアントの変革を実現する“真のパートナー”として、プロジェクトの成功やクライアントの変革に強くコミットする価値観を表しています。



次のステージへつなげる確かな成果

Real Resultsは、お客様を次のステージへつなげる確かな成功を意味します。お客様に成功を実感していただくことが、当社の使命です。お客様とプロジェクトに取り組み、お客様と当社が共に成長し、次のステージへと押し上げる推進力が大事だと考えています。

課題を解決する実際的なソリューション

Real Solutionsとは、課題解決のための実現可能なソリューションを意味します。困難な局面でも、最後まで成し遂げることをコンサルタントは求められています。Real Solutionsを実現するため、コンサルタントは目標を明確にし、先々の展開を予測する知性と、スピーディな対応力、解決策を導き出すための創造性、そしてチャレンジ精神を持ち合わせています。

編集方針

当社は、全てのステークホルダーの皆さまに対して、当社のサステナビリティに対する考え方やサステナブルな事業活動について報告することを目的として、2021年より「サステナビリティ報告書」を発行しております(次回発行は2024年冬期を予定)。報告対象期間は、2022年4月から2023年3月としています(ただし、当該期間以外の内容も一部掲載)。経営・事業に関する詳細情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.abeam.com>

見直しに関する注意事項

当報告書に記載される当社の経営計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは将来の事業活動に関する見直しであり、当社が当レポート発行時点において合理的と判断した一定の前提に基づいて記述したものです。従って、今後の経済情勢やサービスに対する需要動向など、様々な要因の変化により、記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをお含みください。

CONTENTS

- 01 Introduction
- 03 Top Message
- 07 Our Vision & Strategy
- 09 Our Sustainability
 - サステナブルな未来社会の実現に向けたアビームコンサルティングの価値創造ストーリー
- 11 サステナビリティ経営の推進
- 13 アビームコンサルティングの人的資本経営
 - 特集1 住友商事とアビームがワンチームで挑む、脱炭素社会への道のり -共創事業「GXコンシェルジュ」-
 - 特集2 社会変革アクセラレーターとしての「シン・コンサル」集団が描き出す未来
- 16
- 19
- 21 サステナビリティ関連の事業活動
- 23 Case Study
 - 23 サステナビリティ関連ビジネスの展開
 - 27 コンサルティングスキルを活かした社会貢献活動
 - 30 環境への取り組み
- 31 Our Governance
- 33 About ABeam

Top Message



多様なステークホルダーとの共創を通じ、
より大きな社会的インパクトを創出していきます

代表取締役社長
CEO

山田 貴博

Takahiro Yamada

外資系コンサルティングファームでの日本・米国勤務を経て、2003年にアビームコンサルティング入社。総合商社・金融・通信・エネルギー・運輸を中心に、幅広い業界での戦略策定・経営／業務／IT改革などを担った後、金融／社会インフラビジネスユニット長に就任。2016年取締役、2020年代表取締役副社長COOを経て、2023年4月1日に代表取締役社長CEOに就任。

ニューヨークでの体験が 私のサステナビリティ経営の原点

私がサステナビリティ経営を意識する契機となったのは、20代の終わり頃、米国で外資系コンサルティングファームに勤めていた時の体験です。ニューヨークのオフィスには、アジア・アフリカ・南米・ヨーロッパ系など、米国以外からも多様な人種の人々が集まり、1つの組織が構成されていました。また週末にはLGBTQについて理解を深めるイベントが開催されるなど、多様性を尊重する環境作りがごく自然に行われていることに驚きました。

2001年9月11日の同時多発テロによる悲劇もそのニューヨークオフィスで経験しました。多様性の包摂と拒絶という、米国社会が抱える2つの側面を目の当たりにしたことが、その後私がサステナビリティ経営を考える際の原体験になりました。

帰国後、アビームコンサルティングへ入社しましたが、日本にも米国とは異なった二面性があることに気づきました。現代のサステナビリティ経営にも通じる近江商人の「三方よし」という思想がある半面、多様性の包摂という点では日本はかなり遅れていたからです。

こうした経験を経て自分自身がキャリアアップをしていく中で、幸いにも初代CWO(Chief Workstyle Innovation Officer)に就任するなど、自身の考えを経営に反映できる機会をいただきました。今後はCEOとして社員の意識行動変容を促し、サステナビリティ経営を確実に定着させたいと考えています。



社会的価値と経済的価値の両立を
実践していくことで、
日本は変わっていくと信じています

「価値創造ストーリー」を支える独自のケイパビリティ

アビームコンサルティングのサステナビリティ経営の本質は、まず当社自身の企業活動により直接的に社会課題の解決を推進すること。同時にコンサルティング会社として、お客様との共創による企業変革を通じて社会課題を解決し、社会的価値と経済的価値を同時に実現するサステナブルな社会作り貢献することです。このベースとなる考え方を私たちは「価値創造ストーリー」(→P.9)として体系化しました。

多様な専門性を持つ精鋭人材と、そのプロフェッショナル集団が生み出す総合力。そして、企業の枠を超えた様々なステークホルダーとの共創力。これらのケイパビリティによって、お客様の社会的価値と経済的価値を同時に実現するサステナブルな企業価値創造を支援し、社会課題解決による社会的インパクトを創出することを目指しています。

次期中期経営戦略(Strategy2027)でサステナビリティ経営を明示

当社では3年前にVision2030を策定し、2025年をゴールとする中期経営戦略(Strategy2025)を推進してきました。しかし、Strategy2025を策定したのはコロナ禍前のことでした。コロナ禍により社会は大きく変容し、またウクライナ問題やグローバルサプライチェーンのリスクが顕在化するなど、世界情勢は大きく変化しています。Strategy2025は定量面では一定達成したこともあり、2024年度からStrategy2027を1年繰り上げてスタートすることを決断しました。

Strategy2027では「新たな価値創造」「事業ポートフォリオ経営の進化」「経営基盤の強化」の3つを柱とし

ています。

経営戦略(経営基盤強化)における重要な取り組みの1つとして、「サステナビリティ経営」を明確に謳うのは、当社にとって初めてのことです。(→P.8)

これまで当社はおお客様の「Real Partner®」として、お客様の変革を通じて社会課題解決を実現することを目指してきました。そこから一歩進んで、当社自身が社会課題とどう向き合うのか、そして社員一人一人が個人としてどう向き合うのか。こうした踏み込みが社会課題解決を加速するためには重要であると考え、まさに今それを実行しようとしています。

お客様とのサステナビリティ共創事業をスタート

今、企業を取り巻く環境変化の不確実性は高まっている一方で、企業が抱える課題も複雑化してきています。そうした課題は一企業のみで解決するのは困難で、個人や組織、企業の枠を超えて共創により解決していく必要があります。その共創による社会課題解決や価値創出を阻むのが、「自前主義」です。私は、自前主義が日本の成長の阻害要因になっているのではないかと考えています。大きな社会的インパクトを創出するためには、1社単独での解決を目指すのではなく多様な専門性を持った複数の企業が自社の枠組みを超えて共通のゴールに向かって連携し、エコシステムを形成することが重要です。

一例を挙げると、現在、当社では、住友商事様と様々なサプライチェーン上でカーボンニュートラルを実現するというサステナビリティ共創事業を立ち上げています。(→P.16)

戦略立案やデータ基盤の提供は当社だけでも可能ですが、再生可能エネルギーや新電力を活用した電力サプライチェーン構築は当社だけでは実現できません。そこで住友商事様との共創事業を2年前から構想し、議論

をスタートさせました。

今回のような事業においては、カーボンニュートラルというゴールからバックキャスト思考(→P.21)で具体的なソリューションを構想しなくてはなりません。例えば、GHGを削減するために、物流をEV化とした場合、多くの充電ステーションが必要です。さらに再生可能エネルギーを安定供給する電力網も欠かせません。そうしたロードマップをバリューチェーンごとに策定し、2030年度のGHG46%削減(2013年度比)の目標に貢献できるよう計画を進めています。

この事業は、住友商事様との共創によって社会課題解決を実現するという、私たちがまさに目指している姿です。カーボンニュートラルという社会的価値と、グリーンエナジートランスフォーメーション事業という経済的価値とを同時に実現するからこそ、サステナブルな事業となりえるのです。このスキームには企業や政府関係機関、民間非営利組織など多様な参加者を巻き込み、共創の価値創出サイクルを実現していきます。

人的資本経営の強化でサステナビリティ経営を加速

当社のサステナビリティ経営推進の原動力は、まさに人材です。お客様は事業の中で社会的価値と経済的価値の両立を当たり前追求し、私たちにもそれを求めています。そうした期待にしっかりと応えていくためには、お客様の課題を自分ごととして捉え、当事者意識を持って支援していく必要があります。それが社員自身の成長にもつながると信じています。

新たにスタートするStrategy2027では事業戦略と人材戦略の連動性をより高め、明確にしていきます。そのために事業戦略に合わせて人材戦略も刷新していきます。事業戦略の実現に不可欠な人材をさらに増やしてい

くべく、具体的な人材モデルの可視化と、その人材モデルに基づく新しい人材要件・人材育成戦略の再構築を進めていきます。(→P.13)

私は、お客様をはじめとするステークホルダーが、自らの事業活動や経営の中で、社会的価値と経済的価値の両立を実践していくことで、日本は変わっていくと信じています。アビームコンサルティングは、その変革の実現のために、全力で支援をさせていただきます。そして当社自身も変化し続け、共に社会課題解決を実現したいと考えています。

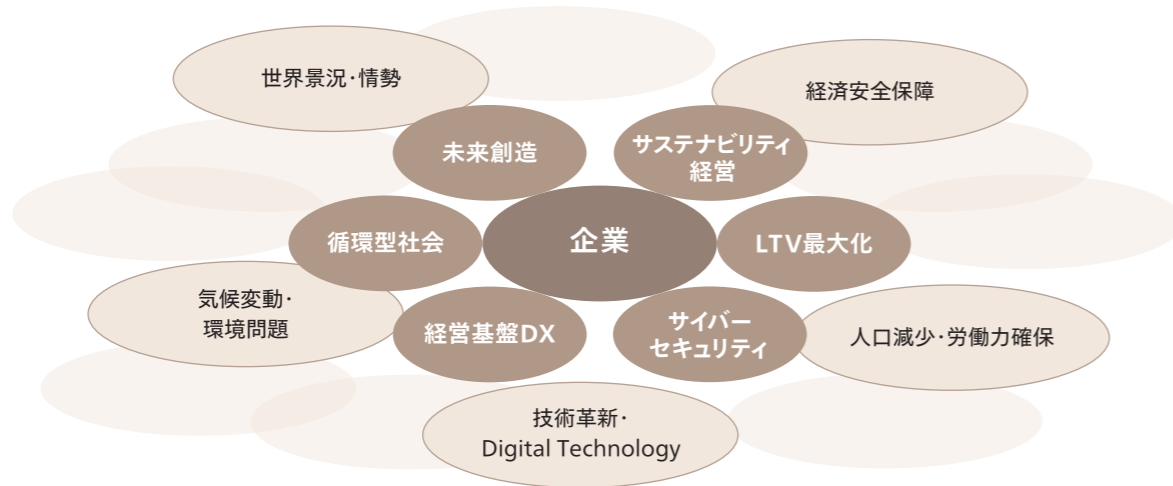
山田 貴博

アビームコンサルティングのVision & Strategy

持続的な成長基盤の確立と企業価値の向上を、価値共創で実現する

近年、企業を取り巻く経営環境は不確実性が増し、不連続で急激な変化が続いています。当社は、マーケットニーズに応じて多様化し複雑化するクライアントの経営課題や企業変革ニーズを確実に捉え、変革実現をリードしていく推進力として、「価値創出サイクル」の確立を進めています。変革の全体像をデザインし、様々なステークホルダーと新たな価値を共創していく活動の推進リーダーシップを担うことで、クライアントの企業価値向上と成長戦略実現における、真の変革パートナーとしての地位確立を目指すとともに、持続可能な社会の創造に貢献していきます。

企業を取り巻く環境と課題(例)



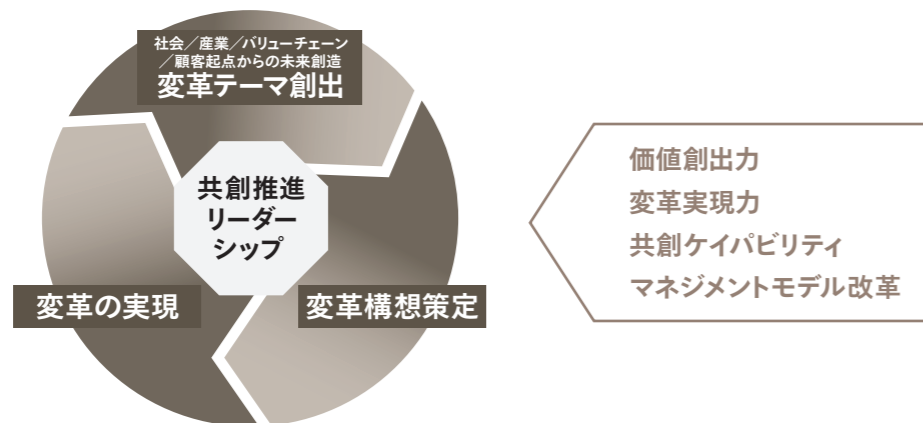
「価値創出サイクル」とは、当社が推進する価値共創を実現するアプローチ

「価値創出サイクル」は、社会や産業、バリューチェーン、顧客起点から未来像を描き、その未来像を実現していくために、企業の枠を超えた様々なステークホルダーと共創しながら、クライアントの産業や経営アジェンダに対応した変革テーマを創出するところから始まります。変革テーマの創出後、各変革テーマごとに、その変革を実現していくためのロードマップの策定に取り掛かります。デジタル技術やクラウド等のテクノロジーも積極的に活用し、産業ごと

に最適化された経営基盤の高度化を進めると同時に、事業・サプライチェーン・顧客接点へと変革領域の拡大を図り、企業のオペレーションの最適化を支える手段としても価値を高めることで、クライアントの企業変革の着実な実現を支援します。

この一連の価値創出サイクルの確立を支えるドライバーとして、価値創出力、変革実現力、共創ケイパビリティの強化と、マネジメントモデル改革を実行していきます。

価値創出サイクルとその確立を支える推進ドライバー



Vision2030として当社が目指すもの

「Vision2030」は、当社が2030年に目指す“ありたい姿”です。

当社は、各業界・業種・サービスにおけるプロフェッショナルや、世界各地のアライアンスパートナーとの協業により、日本発、アジア発のNo.1コンサルティングファームとして、それぞれの国や地域の特色を活かしながらクライアントの社会変革を実現する、真の変革パートナーとしての地位確立を目指しています。

事業においては、従来のコンサルティングサービスのような目の前の課題解決にとどまらず、クライアントや様々なステークホルダーと力を合わせて、個社では実現できない、

産業の垣根を超えた社会全体での価値共創を牽引する、社会変革アクセラレーターを目指します。

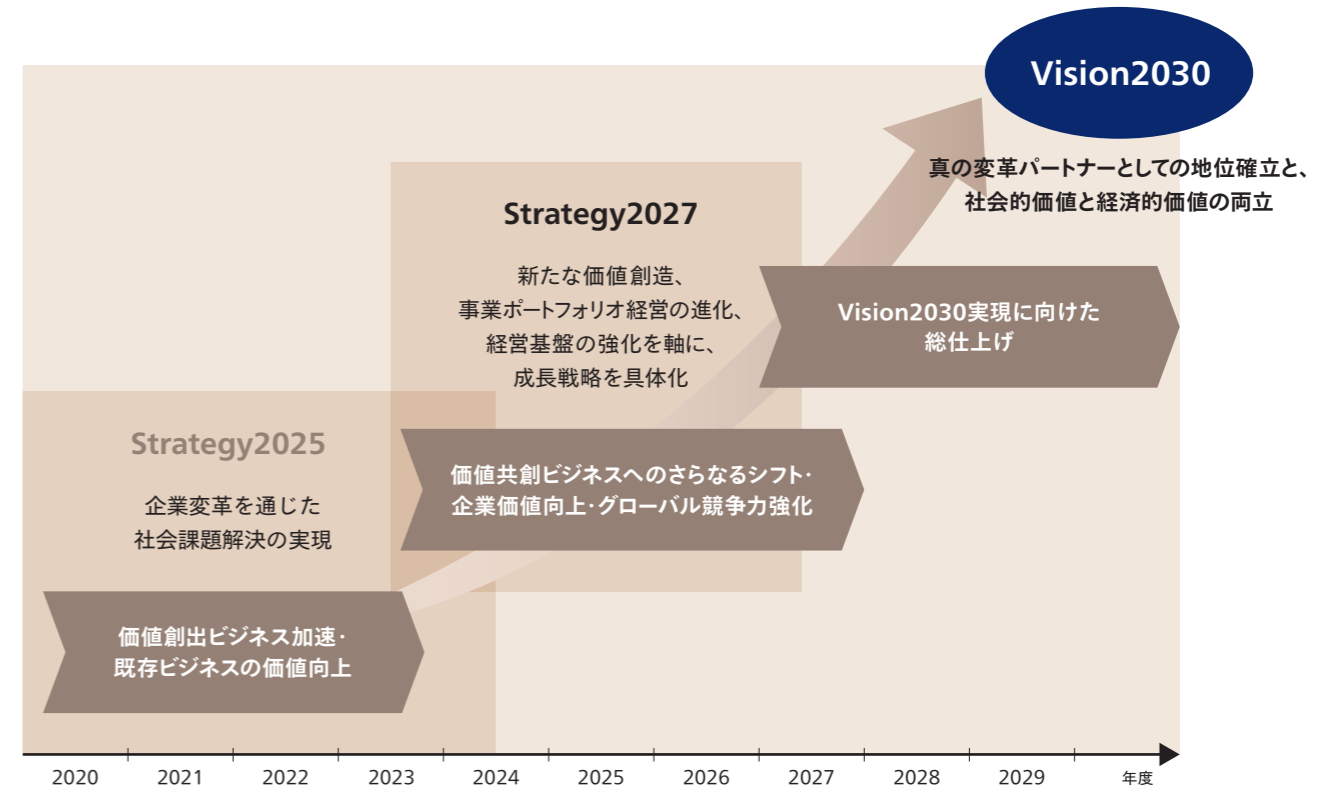
事業成長を支える人財については、深い専門性に裏打ちされた精鋭力を結集させ、プロフェッショナル集団として、多様なビジネスモデルに対応しうる総合力を高めていくことを目指します。人こそが持続的な事業成長を支える根幹に他なりません。当社は、人を大切にする企業として、自社だけでなく社外のパートナーも含め、多様な能力を持つ人が集まり共創し、グローバル市場に変革人財を輩出していくような組織でありたいと考えています。

次期中期経営戦略「Strategy2027」

「Vision2030」の実現を支える変革の布石整備と、現ビジネスの強みの進化を並行で進めるための経営戦略として、当社は2020年に、現中期経営戦略である「Strategy2025」を策定しました。その後、外部環境は策定当時から大きく変化しています。

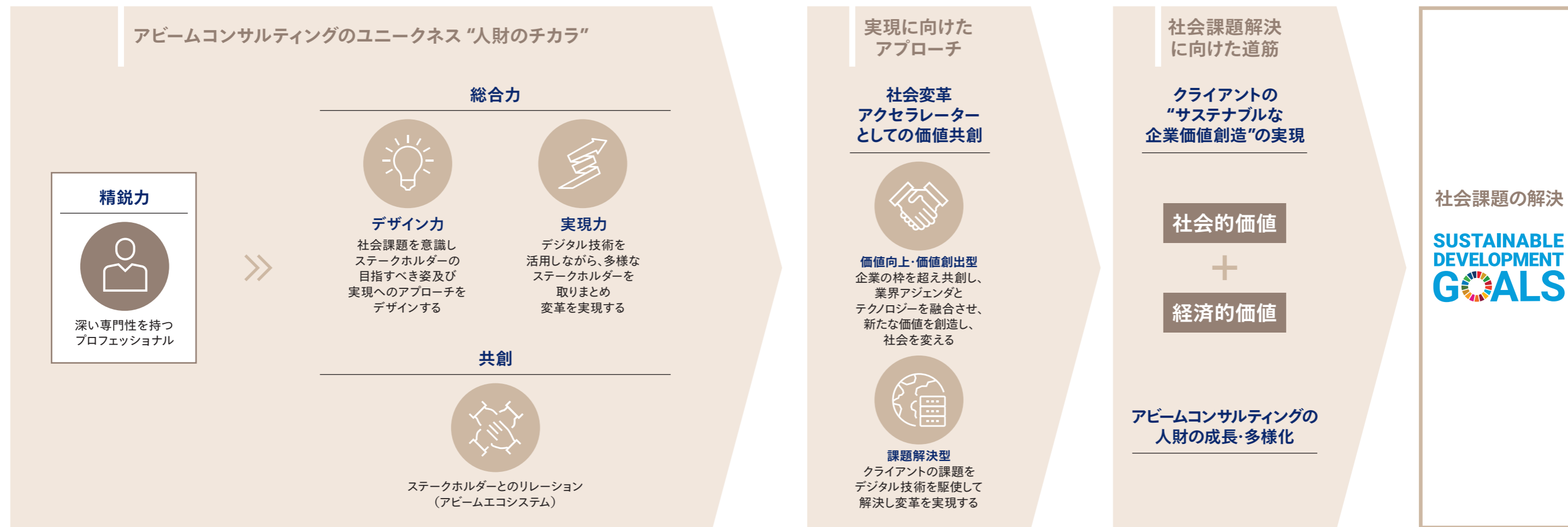
そこで、当初掲げた目標に対する進捗やこれまでの実績を振り返り、新たな外部環境認識と経営課題認識を行った上で、2024年度を初年度とする次期中期経営戦略として「Strategy2027」を策定するに至りました。

「Strategy2027」では、クライアントの経営課題への対応力を高め価値共創を加速するため、「新たな価値創造」「事業ポートフォリオ経営の進化」「経営基盤の強化」を戦略の柱に据え、注力事業と提供していくサービスを再定義し、戦略を具体化していきます。特に、経営基盤の強化においては、重要な取り組みとして、サステナビリティ経営を掲げています。サステナビリティ経営の実現と、価値共創ビジネスへの進化により、クライアントの変革を確実に実現し、社会的価値と経済的価値の追求に貢献していきます。



サステナブルな未来社会の実現に向けた アビームコンサルティングの価値創造ストーリー

企業活動による直接的な社会課題解決の取り組みを推進するとともに、コンサルティング会社としてステークホルダーの社会課題解決に幅広く取り組むことで、サステナブルな社会の実現に貢献します。当社は、日本発・アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてアビームエコシステムを形成し、社会の変革に貢献します。



アビームコンサルティングのユニークネス“人財のチカラ”により独自のビジネスを展開

当社のビジネスを支える重要な資産は「人財」です。社員一人一人が持つ深い専門性。そうした個々の「精鋭力」が結集し、プロフェッショナル集団として、幅広いインダストリーと幅広い国・地域において、様々なビジネスモデルに対応できる「総合力」を発揮します。当社は、「社会課題を意識し、ステークホルダーの目指すべき姿及び実現へのアプローチをデザインする」デザイン力と、これまで培ってきた「デジタル技術を活用しながら、多様なステークホルダーを取りまとめ、変革を実現する」実現力を活用し、信頼される変革パートナーであり

続けます。また、クライアントにとどまらず、ビジネスパートナー、NGOといった多様なステークホルダーとのリレーションに基づいて、アビームエコシステムを形成し、ステークホルダーとの価値共創を通じて、社会課題解決に向けた社会変革を促進します。「精鋭力」「総合力」「共創」。これら3つの“人財のチカラ”をアビームのユニークネスとして捉え、これからもその最大化を追求していきます。

クライアントやパートナーと共創を通じて社会課題を解決する

新しい時代に向けて当社が提供していくアプローチは大きく二つあります。「企業の枠を超え共創し、業界アジェンダとテクノロジーを融合させ、新たな価値を創造し、社会を変える」価値向上・価値創出型アプローチと、「クライアントの課題を、デジタル技術を駆使して解決し、変革を実現する」課題解決型のアプローチです。社会変革アクセラレーターとして、アビームエコシステムを構成するステークホルダーと共に、クライアントの“サステナブルな企業価値創造”の実現を支援していきます。これは、クライアントが創出する社会的価値と経済

的価値を同期化させるための取り組みであり、この実現が社会課題解決に向けたより大きなインパクトにつながると考えています。クライアントの“サステナブルな企業価値創造”を共に実現することは、当社の原動力である「人財」の価値をさらに高め、多様化させることにもつながります。当社が目指す姿である、社会課題の解決にもつながる「社会変革アクセラレーター」は、こうした価値共創スパイラルによって進化していくものと考えています。

サステナビリティ経営の推進

アビームコンサルティングは、2009年にCSR部を設立後、様々なCSR活動に取り組んでまいりました。2020年にマテリアリティ(重要課題)の特定を行い、2022年1月にそれまでのCSR方針を改め、新たにサステナビリティ方針を策定しました。クライアントと共に新しい価値創出を推進する社会変革のアクセラレーターとして、コミュニティ・企業・機関と連携し、サステナビリティ活動を推進してまいります。

サステナビリティ方針

Mission アビームコンサルティングは社会課題解決に幅広く取り組み、社会的インパクトを創出します。

アビームは、環境保全活動・社会貢献活動による直接的な社会課題解決の取り組みを推進し、またコンサルティングサービスの強化及びプロボノ・フィランソロピーまで社会課題解決に幅広く取り組み、社会的インパクトを創出します。

Vision 社員一人ひとりが社会課題を自分ごととして捉え、コンサルティングサービスを含めたあらゆる企業活動によるステークホルダーとの共創を通じて、社会的インパクトを創出する。

社員一人ひとりが社会課題を自分ごととしてとらえ、フィランソロピー・プロボノだけでなくクライアントサービスとしても社会課題解決のための様々な取り組み・サービスを提供し、その成果を社会に積極的に発信することで、企業・NPOを始めとしたステークホルダーの社会課題解決力を高める。結果として、ステークホルダーとの共創を通じた社会的インパクトを創出する。

サステナビリティ推進体制

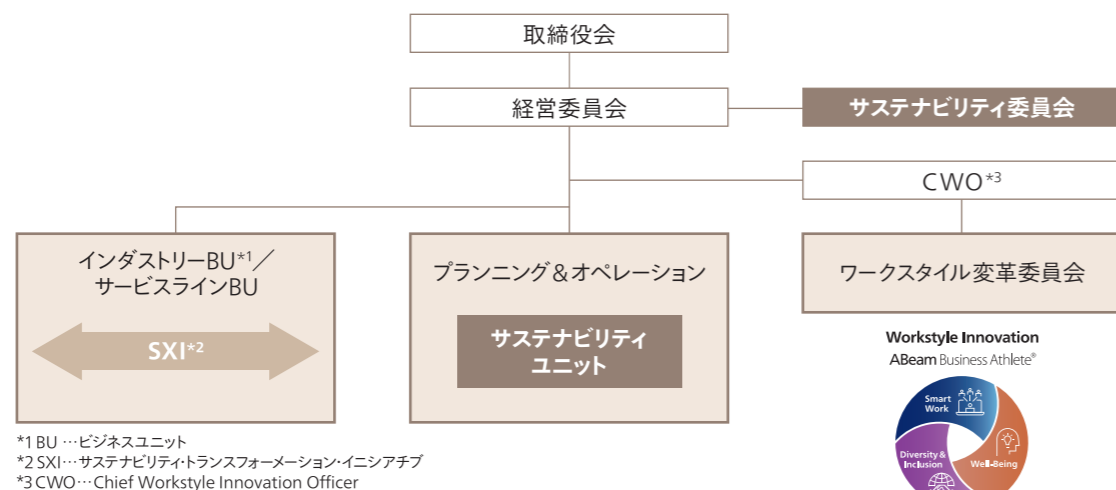
当社では、経営委員会が「サステナビリティ委員会」としての側面も持っており、経営直下でサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティユニットではコーポレート部門として企画運営機能を担うだけでなく、プロジェクトと兼務で関与しているコンサルティング部門のメンバーと共に、当社自身の社会的価値創出に向けた活動を推進しています。

また、全社横断の組織として「サステナビリティ・トランス

フォーメーション・イニシアチブ(SXI)」を組成しており、クライアントのカウンターパートであるインダストリーBU・サービスラインBUと一体となって、サステナビリティ関連サービスの開発・遂行を行い、SXビジネスの拡大・加速化を推進しています。

さらに、アビームの経営戦略であるWorkstyle Innovation "ABeam Business Athlete®"の推進により、個人としてチームとしての能力を最大限発揮し、ステークホルダーへの提供価値を高めています。



*1 BU…ビジネスユニット
*2 SXI…サステナビリティトランスフォーメーション・イニシアチブ
*3 CWO…Chief Workstyle Innovation Officer

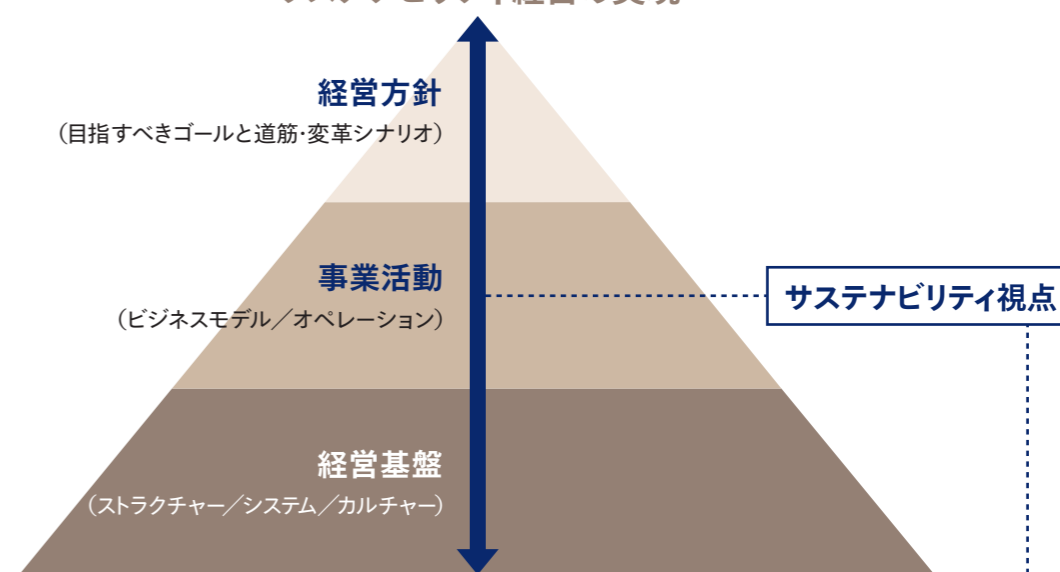
サステナビリティ経営とは

多様な社会課題が乱立する現代社会において、資本主義は従来の株主資本主義からステークホルダー資本主義へと変遷しています。企業は従業員・顧客・サプライヤー・地域社会など関わる全てのステークホルダーの期待に応えながら、中長期視点での企業価値向上を目指すことが求められています。

当社は、サステナビリティをこれからの企業経営、事業推進における前提条件、土台だと考えています。サステナ

ビリティ経営を実現させるためには、あらゆる企業変革にこの視点を組み入れ、デジタルテクノロジーと融合させながら、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を推進していく必要があります。当社は企業の社会的/経済的価値を両立するサステナビリティ経営の実現、及びその変革を通じた社会課題の解決を全面的に支援しています。

サステナビリティ経営の実現



	…ではなく	…である
ゴール (Why)	“経済的価値”創出による企業価値の向上	社会的価値と経済的価値の両立を通じた“企業価値の向上”及び“社会課題の解決”
対象 (Who)	“株主”	株主にとどまらない自社の“ステークホルダー全般”
時間軸 (When)	“一定期間(中計など)”での競争優位の獲得	“持続的”な競争優位の獲得
スコープ (What)	ビジネスモデルやオペレーションなど企業の構成要素の“一部”	ビジネスモデルとそれを支える経営基盤“全般”(“End to End”での企業変革)
検討の起点 (Where)	“市場・競合・自社”	社会課題を起点とする“インダストリーアジェンダ”
エコシステム (How)	“ビジネスセクター”におけるエコシステムの構築(同業他社/異業種連携)	“セクターを跨いだ”エコシステムの構築(コレクティブ・インパクト)

アビームコンサルティングの人的資本経営

アビームコンサルティングでは、多様な人財が生き活きとイノベーションを生み出していく組織の実現に向け、経営・事業と連動した本質的な人的資本経営に取り組んでいます。

人財マテリアリティを定義し、目指す姿に向けてKGIを設定、人事施策を実行することで、企業価値創造や社会課題の解決に貢献する「社会変革アクセラレーター」を育成します。

価値創出サイクルを軸とした、事業戦略に基づく人財マテリアリティを定義

人財を企業の“資本”と捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上へとつなげていく経営手法を、「人的資本経営」といいます。当社では、“事業戦略と人財戦略の連動”が人的資本経営の実現に向けたキーファクターであると捉えており、事業戦略を成功に導

くために重要な人財上の課題を整理し、「人財マテリアリティ」として定義しています。

当社が定義した4つの人財マテリアリティは、事業戦略の軸となる「価値創出サイクル」(→P.7)と密接に連動しています。マテリアリティ1「総合力の源泉となる、新たな価値

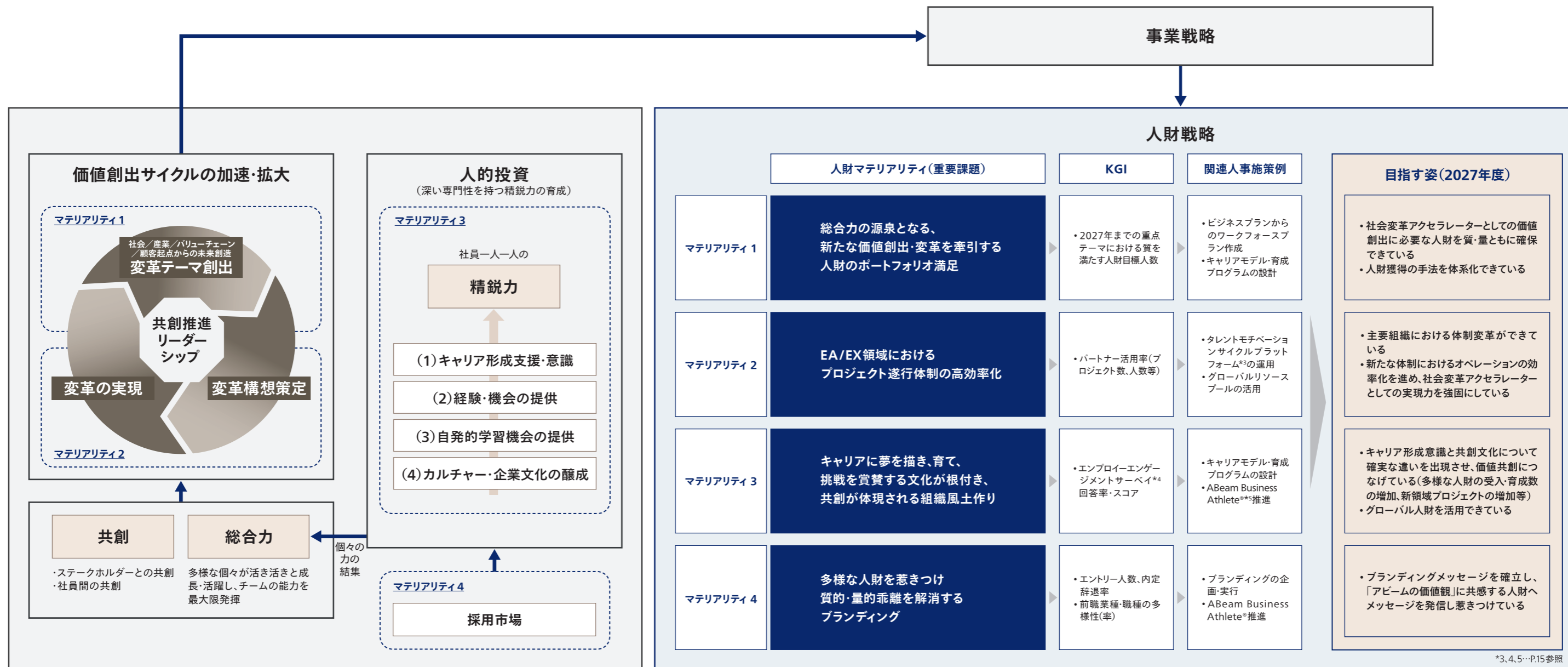
創出・変革を牽引する人財のポートフォリオ満足」は価値創出サイクルの「変革テーマ創出」に、マテリアリティ2「EA*1/EX*2領域におけるプロジェクト遂行体制の高効率化」は価値創出サイクルの「変革構想策定」「変革の実現」につながり、価値創出サイクルを加速・拡大させます。

同時に、人財マテリアリティは、当社のユニークネスである「精鋭力」「総合力」「共創」とも連動します(→P.9)。マテリアリティ4「多様な人財を惹きつけ質的・量的乖離を解消するブランディング」によって新たな人財を獲得し、マテリアリティ3「キャリアに夢を描き、育て、挑戦を賞賛する文化が根付き、共創が体現される組織風土作り」は、社員一人一人の「精鋭力」の育成につながります。そして、「精鋭力」

を持った個々が集結することで、プロフェッショナル集団としての「総合力」が高まり、ステークホルダーとの「共創」や社員間の「共創」も強化されます。これらの「精鋭力」「総合力」「共創」も価値創出サイクルの加速・拡大につながり、事業戦略の成功を後押しします。

こうした事業戦略と連動した人的資本経営を着実に推進するため、4つの人財マテリアリティごとに、2027年度までに達成すべき目標を“目指す姿”として明確化し、そこにたどり着くためのKGIを設定して具体的な人事施策へと落とし込んでいます。これらを当社の人的資本経営の骨格として、社会課題の解決に貢献する「社会変革アクセラレーター」を育成していきます。

*1 EA… Enterprise Application *2 EX… Enterprise Transformation

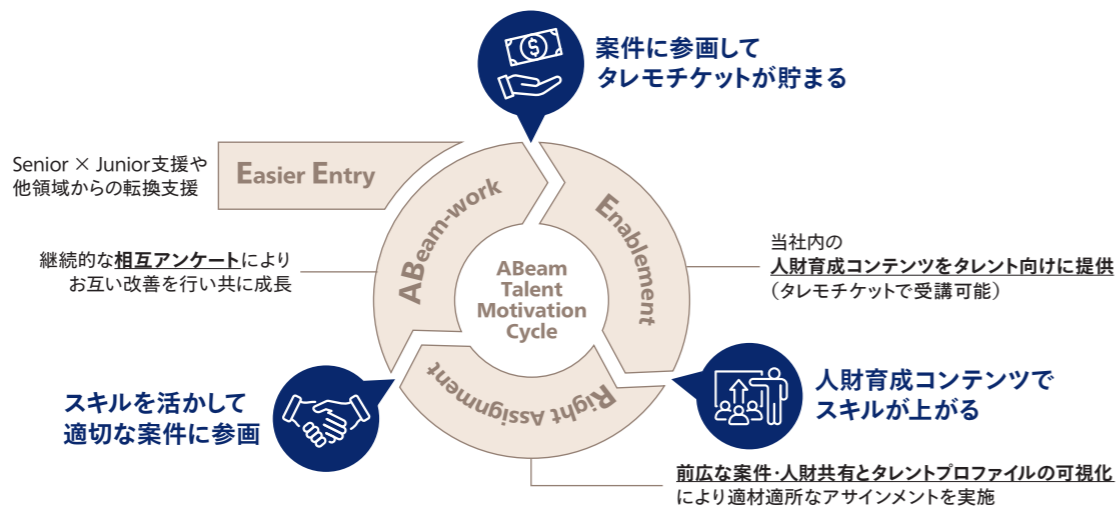


アビームコンサルティングの人的資本経営

タレントモチベーションサイクルプラットフォーム

当社は、デジタル人材の育成を目的とした「タレントモチベーションサイクルプラットフォーム」を開発し、2021年11月より運用しています。当該プラットフォームでは、デジタル

人材に求められる幅広いスキルセットの習得・向上を促進し、パートナー企業様と共に優秀なタレントの育成、モチベーションを維持・拡大するサイクルを提供します。



エンプロイーエンゲージメントサーベイ

当社では、グローバル拠点を含むアビームグループ全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを年に1回実施しています。社員一人一人にとって、当社が自身のパフォーマンスを最大限に発揮できる場所であり、誇り高く働けるファームであり続けることで、社員にとっても“First Choice”であることを継続的に目指していくことを目的としています。サーベイは6つのカテゴリーで構成されており、サーベイ結果を社員と共有するとともに、エンゲージメント向上のための改善アクションを行っています。また、経営層が人的資本経営にコミットするため、本サーベイ結果は取締役のKPIとなっています。



2022年に実施したサーベイでは、ほぼ全ての拠点で、「同僚を大切な存在として捉えている」という結果が出ました。当社の競争力の源泉である「人」の魅力は、従来から変わらず当社の強みであることを示しています。

ABeam Business Athlete®

当社では、卓越したプロフェッショナルとして持続的にクライアントへの提供価値を高めていくことを目的としてワークスタイル変革を推進しており、その目指す姿をビジネス界のアスリート、「Business Athlete」という言葉で表現しています。Smart Work、Diversity & Inclusion、Well-Beingの3つの観点で、多様な社員が自律し、自らのコンディションを整えて生産性・創造性を高め、個々の強みを活かしチームとして能力を最大限発揮すること、社会の変化にしなやかに対応することでクライアントへの提供価値を高め、社会の持続的成長に貢献できることを目指し、2017年より様々な活動を行っています。

Workstyle Innovation ABeam Business Athlete®



特集 I

住友商事とアビームがワンチームで挑む、脱炭素社会への道のり -共創事業「GXコンシェルジュ」-



清水 寛章
住友商事株式会社
デジタル戦略推進部 部長代理
DXセンター
株式会社 GXコンシェルジュ(兼務)

小林 明日香
住友商事株式会社
デジタル戦略推進部 主任
DXセンター
株式会社 GXコンシェルジュ(兼務)

豊嶋 修平
アビームコンサルティング株式会社
Trading & Consumer BU
ダイレクター
株式会社 GXコンシェルジュ(兼務)

寺崎 暁
アビームコンサルティング株式会社
Industrial Infrastructure BU
シニアマネージャー
株式会社 GXコンシェルジュ(兼務)

企業の枠を超え、グローバルな社会課題に挑む

価値創造を通じて幅広い産業にまたがる社会課題の解決に注力してきた住友商事。その住友商事とアビームコンサルティングの共創関係の中から、脱炭素経営を支援する共創事業「GXコンシェルジュ」が生まれた。

清水 アビームコンサルティング様とはこれまで、合弁会社(株式会社住商アビーム自動車総合研究所)での協業やシステム構築など様々なプロジェクトを通じて密接な関係を構築してきました。その中で、総合会社に対する深い理解、課題分析・事業構想力、DXを活用したプロジェクト推進力に強みを感じてきたこともあり、GXという大きなテーマに取り組むにあたり、アビームコンサルティング様が事業パートナーにふさわしいという考えに至りました。

小林 2020年度後半から、住友商事のDX推進のための専門組織(DXセンター)において、環境・エネルギー領域における新規事業を模索し始めました。事業コンセプトや戦略、プロジェクトチーム構成を検討する過程でアビームコンサルティング様との対話を始め、その約1年後に「GXコンシェルジュ」事業が立ち上がりました。

豊嶋 アビームコンサルティングとしても、今回の「GXコンシェルジュ」は従来とはまったく異なるスキームに

よる取り組みでした。クライアントである住友商事様の課題解決を支援する、という従来のコンサルティングサービス提供ではなく、共同で事業を立ち上げ、ワンチームでお客様にサービスを提供するという、まさに共創による社会課題解決事業であることが特長です。

寺崎 アビームコンサルティングからは、製造業などの業界知見や環境関連の知見を持つメンバーが参画しました。例えば製造業においては、サプライチェーン全体で脱炭素を実現していく必要がありますが、どういった排出源があり、どこにパワープレイヤーがいるのか、どこから攻めていけばサプライチェーン全体のGHG(温室効果ガス)を減らすことができるのか、といったことを考えるには、製造業のみならず周辺業界についても深く理解していなければなりません。表面的な理解では対応できないのです。もちろん、そうした知見だけではなく高いコンサルティングスキルも必要とされます。

「GXコンシェルジュ」の特長と優位性とは

「GXコンシェルジュ」は、GHG削減に向けた戦略策定からGHG排出量の可視化、削減ソリューションをワンストップで提供し、お客様の脱炭素経営を実現する。その特長と競争優位性はどこにあるのか。

- 小林** 「GXコンシェルジュ」のコンセプトは、お客様の伴走パートナーとして、サステナビリティ経営とカーボンニュートラルの実現を一貫通貫で支援することです。顕在化した課題への解決支援だけでなく、カーボンニュートラル達成までを長期的な時間軸で見据え、提案していきます(下図参照)。当初は「GHG排出量管理クラウドサービス」のニーズが高いと想定していましたが、実際にはその前段階の「GHG現状把握」や「GX戦略・施策策定」のニーズが高いことがわかってきました。
- 豊嶋** アビームコンサルティングの現状分析・課題定義・戦略立案というコンサルティング知見に加えて、住友商事様のグループ全体で有する具体的なGHG削減

- ソリューションを導入することで、初めてお客様の脱炭素経営をワンストップで支援できます。そこが「GXコンシェルジュ」の強みです。
- 寺崎** 日本政府も2050年までのカーボンニュートラル実現という目標を掲げていますが、「GXコンシェルジュ」は2050年までの長期スパンでロードマップを策定し、具体的なGHG削減ソリューションまで落とし込んでいます。
- 清水** お客様のGXの戦略・施策策定を支援して終わりではなく、2050年までを見据えた具体的なGHG削減ソリューションの提案・施策の実施支援まで提供できることが我々の強みですね。

「GXコンシェルジュ」提供サービス

GHG現状把握 1st

GHG排出量
ロジック構築/算定

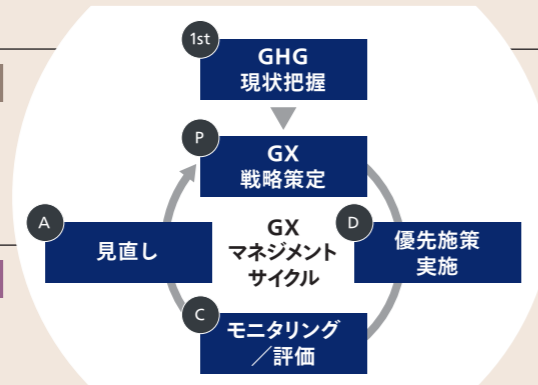
GXアドバイザー

GHG排出量管理クラウドサービス C

GHG排出量管理
クラウドサービス

エネルギーデータ
収集/可視化

GXアドバイザー



(凡例) GXコンサル GHG削減ソリューション DXソリューション

GX戦略・施策策定 P A

気候変動に関連した
情報開示

Scope1,2
削減ロードマップ策定

エネルギー市場
分析アドバイザー

Scope3削減
アクションプラン策定

GXアドバイザー

GXソリューション導入 D

太陽光発電

証書・クレジット

EV

製造業向け
ソリューション

GXアドバイザー

両者の強みと企業文化をワンチームに融合

総合商社とコンサルティング会社という異業態による共創事業「GXコンシェルジュ」は、どのように両者の強みを掛け合わせ、また企業文化の違いを乗り越え、共創による価値創造を目指しているのか。

- 清水** 住友商事は多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。事業現場に存在するGXに関する課題や打ち手を「GXコンシェルジュ」が提供するサービスに反映できるという強みがあります。
- 豊嶋** 製造業のサプライチェーンは国内のみならず海外にもまたがっています。住友商事様のグローバルネットワークは「GXコンシェルジュ」の事業成長にも大きな影響を与えてくれていると実感しています。
- 清水** アビームコンサルティング様は、10年以上前からこのテーマに取り組んでおられ、GXに関連した知見はもちろんですが、プロジェクトマネジメント力等も高く、お客様、特に経営層の方から厚い信頼を得られています。現場レベルでは、GHGの削減手法やロードマップ策定手順は複雑でどこから手をつけてよいかわからないという悩みを抱えているご担当者様が多いのですが、一緒にご支援をする中で、

- アビームコンサルティング様のメンバーはご担当者様に寄り添いながら的確なコンサルティングを提供されていると感じています。
- 寺崎** 「GXコンシェルジュ」の現時点でのメンバーは10名程度です。総合商社・コンサルティング会社と出身母体は違いますが、それぞれの強みと企業文化を活かしつつ、ワンチームとしてお客様に向き合っていますので、出身会社を意識したことはありません。
- 豊嶋** 私は統括責任者としてチーム全体を見ています。「Green Transformationをグローバルの持続的成長に繋げ、経済価値、社会価値、環境価値の共立を実現する」というVisionを皆で作りに上げ、共通の目的意識を持つとともに、このチームの多様性を最大限発揮し、住友商事様・アビームコンサルティングともに1社では実現できない新たな価値を作り上げていく仕組み作りに挑戦しています。

「GXコンシェルジュ」の成果と、今後の課題とは

「GXコンシェルジュ」事業は今、どのような成果を生み、またどんな課題に直面しているのか。

- 寺崎** 2022年の5月からワンチームとしての営業活動をスタートし、初案件を受注できた時には全員で喜びを分かち合い、より一体感が生まれました。また喜びと同時に責任感のスイッチが入ったことも事実です。
- 小林** 営業活動を開始した初年度から東証プライム市場に上場している製造業や陸運業のお客様に対して、TCFDに基づく情報開示をご支援させていただきました。とても高く評価していただき、その後、GHG削減ソリューションの導入にもつながった事例もあります。今後、サプライチェーン全体でのGHG削減という取り組みにつなげていくためにも、欧州で先行しているGXの事例を適切にキャッチアップしながら、再生可能エネルギーのポートフォリオも異なる日本を含めたアジア全体でどのように実現していくべきなのかという点についてもお客様とも深く

- 議論を重ねていくつもりです。
- 一方、いきなり100点を目指すのではなく、お客様の推進度に合わせて、まずは10点、10点から20点…と段階的にスコープを決めていくこと、また、我々が提供したいものを売るのではなく、GXにおけるお客様の課題起点でサービスを設計し、提供させていただくことが大事だと考えています。
- 豊嶋** 「GXコンシェルジュ」が直面している課題として「スピード感」があると捉えています。Climate Tech(気候テック)のスタートアップと会話する機会が増えましたが、やはり圧倒的なスピード感を感じていました。我々もスピード感を持って取り組んでいるつもりでしたが、まだまだ足りないなと痛感しています。スタートアップとの連携も加速させ、色々と学ばせてもらいたいと考えています。



「GXコンシェルジュ」を通して見えてきたもの

2社の共創から始まった「GXコンシェルジュ」は、2024年春にジョイントベンチャー「株式会社GXコンシェルジュ」を設立する。これまでのプロセスで見えてきたものは何か。それぞれの立場から語ってもらった。

- 豊嶋** アビームコンサルティングは、社会変革アクセラレーターとしてお客様やパートナーと共創しながら価値創造していくことを目指しています。「GXコンシェルジュ」を立ち上げていく過程で様々な試行錯誤がありましたが、共創の成功要因も見えてきました。今回のような共創案件が多く生まれていくよう、これまでに得たことを社内外に還元していきたいと思っています。
- 清水** 両社のシナジーという観点でお話ししますと、再生可能エネルギー領域において住友商事が展開している事業等のアセットを活用しながら、バリューチェーン全体の変革にもアプローチすることができるのは両社が組むシナジーだと言えるのではないのでしょうか。
- 豊嶋** 課題解決に有効なコンサルティングスキルが事業開発においても有効であるということがこの取り

- 組みで実証できたと感じています。住友商事様の事業アセットが持つ強みを最大限活用できるようなソリューションも、今後一緒に考えていきたいと思っています。
- 寺崎** 「GXコンシェルジュ」には若いスタッフも参加しています。彼らは、社会課題解決事業をパートナーとの共創でゼロから立ち上げるという、従来のコンサルティング会社ではできなかった経験をしています。この経験をぜひ楽しんでほしいですし、このようなキャリアパスがあることを、社内外に広めていきたいと思っています。
- 小林** カーボンニュートラルの実現には複雑な課題が多岐にわたっています。何から始めればいいのかわからない、そんなお客様に寄り添いながらご提案できる、まさしく「コンシェルジュ」的な存在になりたいと考えています。

特集 2

社会変革アクセラレーターとしての「シン・コンサル」集団が描き出す未来

「Team Digital Shift」は、ある金融機関のデジタルシフト加速を支援する中で生まれた「シン・コンサル」集団です。特定クライアントのデジタルシフトを加速させるチームとして、戸田と当山の2名でスタートしたチームは、今や約30名の若手メンバーを主体とするチーム構成となり、個別プロジェクトの枠を超えた若手人材育成の舞台にもなっています。



馬汗 アブドゥラ
アナリスト
Enterprise Transformation BU

小笠原 光貴
マネージャー
Financial Service BU

戸田 和宏
ダイレクター
Financial Service BU

当山 拓人
シニアマネージャー
Financial Service BU

「Team Digital Shift」はなぜパーパスを創ったのか？

戸田 きっかけは、特定クライアントのデジタルシフトを支援するプロジェクトでした。プロジェクトが進行する中で、私たちのアプローチ対象が「そのお客様のお客様」にも広がり、また新しくチームに入ってきたメンバーのためにも、一度チームの再定義をしよう、パーパスを創ろうという話が立ち上がりました。また当社は「Vision2030」(→P.8)で「社会変革アクセラレーター」を掲げています。お客様の目の前の課題を解決するだけでなく、お客様と一緒に価値を創出し社会変革を加速するコンサルティング会社を目指しています。この会社のビジョンを体現するチームを作るためにもパーパスが必要だと考えました。

当山 パーパス策定は3つのステップで取り組みました。まず「Team Digital Shift」がどういう集団なのか、これまでの活動を基に議論を繰り返し「オリジン」を定義しました。次に、SDGs169ターゲットの中から自分たちの強みが活かせる解決したい社会課題を絞り込み、「5項目のマテリアリティ」に分類しました。最後に、チーム全員の想いが結

集するところまで言葉をブラッシュアップして「パーパスを言語化」し、常に目に触れる場所に掲げるなど、一人一人にパーパスが浸透する環境を作っていました。

「Team Digital Shift」のパーパス策定ステップ

① オリジン (Who we are?)

「一人ひとりが信念を持ち
新しいモノ・環境に適応しながら進化を続ける協働体
企業と社会の未来を見据える“シン・コンサル”集団」

② 5つのマテリアリティ (解決したい社会課題)

1. サーキュラーエコノミーの実現
2. フードロスの削減
3. テクノロジーによる生産性の向上
4. テクノロジーによるスキル不足の解消
5. 1~4の実現に向けたパートナーシップ促進

③ パーパス (Why we exist?)

人とモノが向き合う持続的な未来を創る

パーパス策定から見た「シン・コンサル」集団の姿

「Team Digital Shift」の各メンバーは、自分の担当するお客様が直面する社会課題を考え抜き、その解決に向けた道のりとチームのパーパスとの共通点を探った。そこから自発的にワークショップを提案し、複数企業の共創を橋渡しすることなどを経て、目指すべき「シン・コンサル」集団の具体像が見えてきた。

戸田 コンサルティング会社は、お客様の支援を通して社会課題の解決に貢献する役割があります。そのため、お客様からは見えにくい潜在的な課題に対し積極的に提案していくことも必要です。通常はお客様に対する提案の大方針は上層部が決定しますが、このチームの場合はチームのパーパスやマテリアリティをベースにしてお客様への提案が生まれていきました。

小笠原 私が担当する食品小売業界のお客様は、サステナビリティ経営やフードロスの削減をミッションや中期経営計画に掲げています。しかし、お客様はそれが現場にまで落ちていないと感じていました。課題解決に取り組むにあたっては従業員全員がゴール・意志・想いを共有することが重要です。そこで、課題を認識し、この課題を解決する同社の強みを言語化するために、外部のデザイン会社を巻き込み、パーパス策定のワークショップを開催しました。こうした活動が生まれたのは、チームの

馬汗 パーパスを策定したことがきっかけでした。私は新規事業創出を支援させていただいていますが、お客様と社会課題へのアプローチを模索する中で、多くの課題が1社では解決できないことを痛感しています。

当山 今、お客様は多くの社会的な課題に直面していますが容易には解決策は見つかりません。お客様1社で解決可能なテーマは既に対応が進んでいますが、多くの場合ニーズとシーズが分断していません。当社は、当社のお客様同士をつなげるハブとなり、利益相反しない第三者としてビジネスに昇華させることをミッションと考えています。

戸田 私たちのチームと同じ志を持っている人は、どの企業の中にも必ず存在します。その人たちを探し当ててつないでいく。どうすればその会社が動き出せるのか、そのロジックやシナリオ作りは、我々コンサルタントの腕の見せ所です。

チームのパーパスの存在が、メンバーの成長を加速させる

メンバーは「Team Digital Shift」への参画で何を学んだのか。そしてお客様との関わり方や社員に求められる能力要件は、どのように変わっていくのか。

馬汗 チームに参画後、社会課題解決に向けたお客様との共創の推進を、具体的にイメージできるようになりました。また、そのために必要な能力も見えてきました。成長を続け、コンサルティングを超えた共創で、少しでも日本を強くしていくことに貢献していきたいと思っています。

小笠原 私は、「お客様の」課題解決だけでなく、「社会の」課題解決という視点から物事を考えられるようになったことが一番大きな変化です。お客様の課題にしっかりと向き合いながら、例えば「この業務効率化は結局誰のためなのか」という原点に立ち戻ったコミュニケーションの中から、将来を見据えた提案を意識するようになりました。また、社会課題は現場で見て、知ることによって「自分ゴト」となっていきます。社会課題を「コンサルタントとして」ではなく「個人として」実感してみるのも大切だということも学びました。

当山 私はマネジメントという立場から、あらゆる仕事や意思決定において、Why?(なぜこれをやるのか)を徹底的に考えるようになりました。メンバーやお客様を巻き込むためには、Why?に常に答えを出しておかなければならないからです。「持続的な未来を創る」ためには、社会課題解決をボランティアとしてではなく、持続可能なビジネスとして成立

戸田 できるようなしなくてはならないと考えています。私は人を動かす難しさ、長期的な視点で人を育てることの難しさを再認識し、自分が未だチャレンジャーであることを思い知らされました。当社では、コンサルタントとしての必要要件を評価項目として定義していますが、多様な社会課題に対応するためには、画一的なスキルの充足よりも、エッジの効いた人材が重要と考えます。そのためには「エッジ人材」を育てる、組織風土と育成の仕組みが必要不可欠です。提案内容の大小問わず積極的に取り組み、お客様の何かが変わったという経験を数多く積んでいけば人は必ず成長していきます。これからも「Team Digital Shift」で獲得した成果を未来へとつなげていきたいと思っています。



サステナビリティ関連の事業活動

アビームコンサルティングは、クライアントの「サステナブルな企業価値の実現」に向けて、様々なコンサルティングサービスを通じて支援します。

アビームが考えるサステナビリティ・トランスフォーメーション

当社ではサステナビリティ・トランスフォーメーション（以下、SX）を「社会課題を起点に全てのステークホルダーの視点でビジネスモデルから経営基盤までの企業全般を

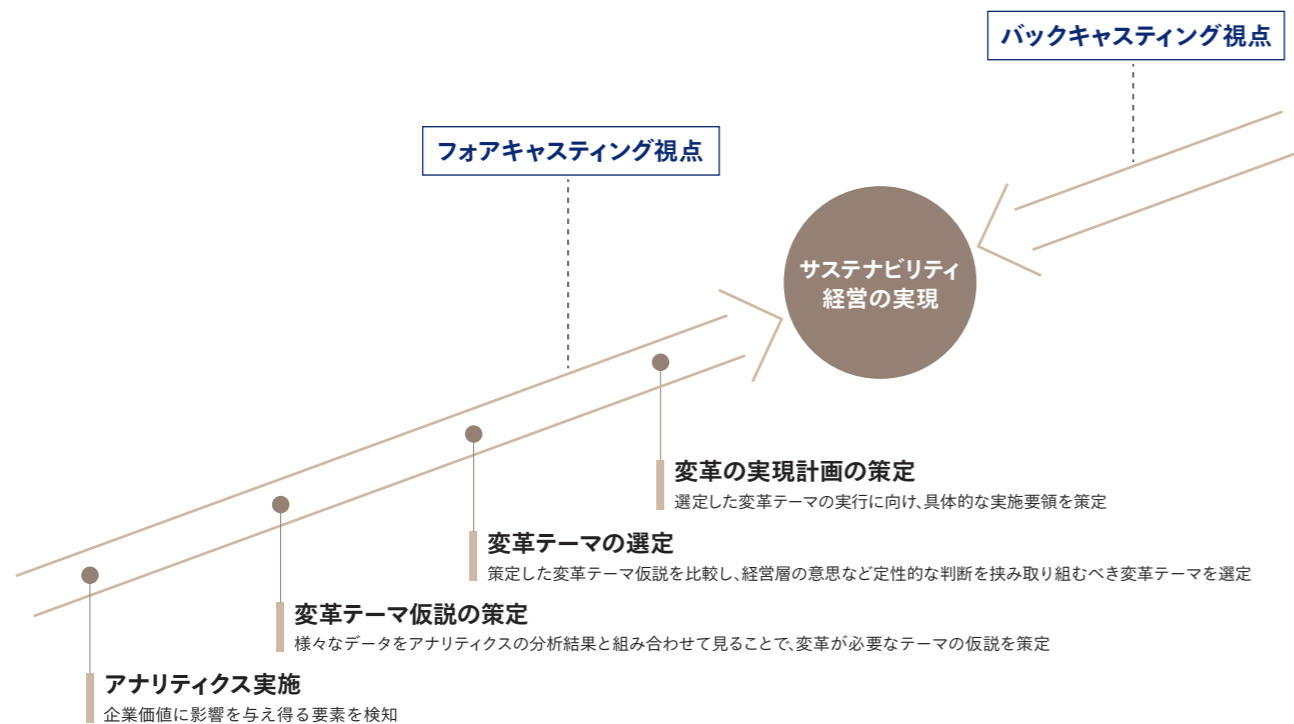
変革することで、企業の経済的・社会的インパクト双方を最大化し、社会課題の解決を実現すること」と定義しています。

SXに対するアビームのアプローチ・バリュー

2つの視点からのアプローチ

SX実現のためには、社会課題を起点に企業の変革テーマを特定する「バックキャスト」のアプローチが一般的です。当社では「バックキャスト」の視点に加え、現状企業が保有する非財務情報と企業価値の相関という

ファクトをもとに科学的に企業の変革テーマを特定する「フォアキャスト」のアプローチも併用しています。2つのアプローチを通じて抜本的かつ着実な企業価値向上を図りながら、社会課題解決に向けた企業変革の方向性を定めます。



3つのバリュー

当社では、各インダストリー・サービスライン・サステナビリティの専門組織が連携しOne Teamで対応にあたり、「共創(ソーシャル/ビジネスセクターのステークホルダーを有機的につないだエコシステムを形成)」「実行力(変革

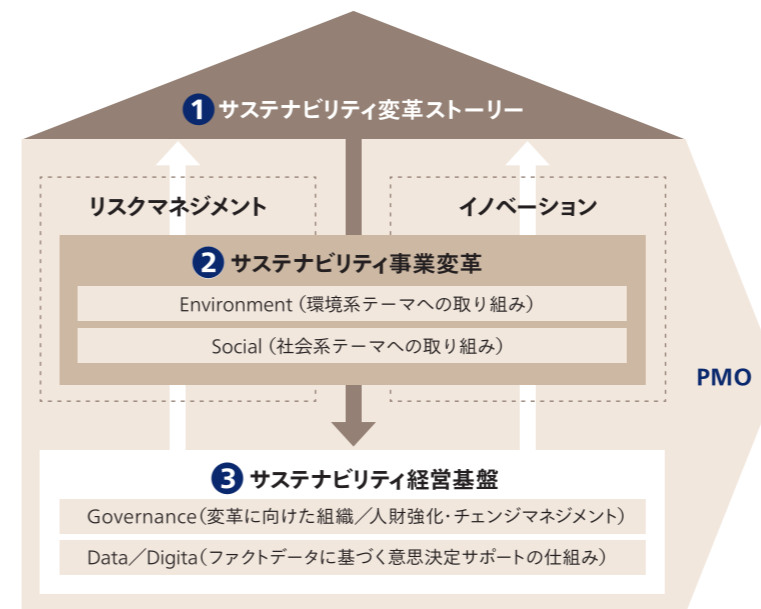
ストーリーの策定から実行、社会的インパクト評価までトータルで支援)」「総合力(One Teamで多様な社会課題テーマに対応)」の3つのバリューを発揮することにより、クライアント企業の確実なSXの実現を支援します。

ソリューション体系

社会的/経済的価値の最大化

当社では、サステナビリティ経営の実現に向けて様々な社会課題に対応する総合的なソリューションを提供しています。

サステナビリティ経営の実現



サステナビリティ変革ストーリー

「社会的/経済的価値の両立」という企業経営の前提の変化に対して、目指すべきゴールと道筋を再定義

サステナビリティ事業変革

経営方針を基に、個別社会課題の解決に向けてビジネスモデルやオペレーションを変革

▶ イノベーション

将来トレンドに成り得る「社会課題起点のイノベーション創出」に向けたサービスも提供

サステナビリティ経営基盤

「社会的/経済的価値の両立」というゴール実現に向けた、新たな経営基盤の構築・運営(非財務データの収集・分析を通じて、経営方針にフィードバックする仕組みづくりを含む(Digital ESG経営の確立))

PMO (Project Management Office)

変革の理想と現実を捉えた上で、変革ストーリー及び個別施策の実現を首尾よく進める「プロジェクトマネジメント」のノウハウ(他セクターのプレイヤーと効率的な共創を進めるためのマネジメント手法など)

1 サステナビリティ変革ストーリー

経営方針・戦略のアップデート

- サステナビリティ経営起点の企業変革支援
- サステナビリティ戦略の策定

2 サステナビリティ事業変革

脱炭素化の促進

- グリーン転換(GX)
- エネルギー・環境マネジメントの強化
- スマートファクトリー化による脱炭素化推進・労働力不足への対応

2 サステナビリティ事業変革

サステナブルサプライチェーンの構築

- サステナブルサプライチェーンの設計・構築
- 需給予測精度の向上による廃棄ロスの削減
- 物流業務におけるESGリスクマネジメントの強化
- サーキュラーエコノミー化の推進

2 サステナビリティ事業変革

公正な働き方の実現

- 人権リスクマネジメントによる企業風土の変革支援サービス
- 働き方改革・労働力不足への対応

2 サステナビリティ事業変革

人的資本経営の推移

- 事業戦略と連動したマテリアリティ・KPI定義
- デジタルを活用した人事施策の実現
- ステークホルダーとの対話を通じた価値訴求
- 従業員エンゲージメント向上
- 統合報告書作成支援

2 サステナビリティ事業変革

社会課題起点の事業開発

- 社会課題解決に資するイノベーションの創出
- テクノロジーを活用した自然災害対策の強化
- ソーシャルメディア情報分析による災害・緊急事態対応の効率化
- ソーシャル・インパクト創出に向けた事業推進支援サービス

3 サステナビリティ経営基盤

社会的/経済的価値の評価を通じたステークホルダーコミュニケーションの強化

- Digital ESGの活用による企業価値向上
- Digital Well Beingの活用による企業価値向上
- コーポレートガバナンスの徹底
- 金融機関向けGRC高度化

サステナビリティ関連ビジネスの展開

ライオン株式会社 | サーキュラーエコノミー戦略策定支援プロジェクト

プラスチックのサーキュラーエコノミーに向け
多様な関係者を巻き込んでプロジェクトを推進



Key Point サーキュラーエコノミーの実現に向け、全社的な合意を形成

世界的にサーキュラーエコノミーへの社会的要請が一層強まる中、1社が単独で取り組める範囲は非常に限られています。事業会社をはじめ多様なプレイヤーを巻き込み、共創することで、より大きく新しい価値を創出し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきたいと考えています。

山田 大輔

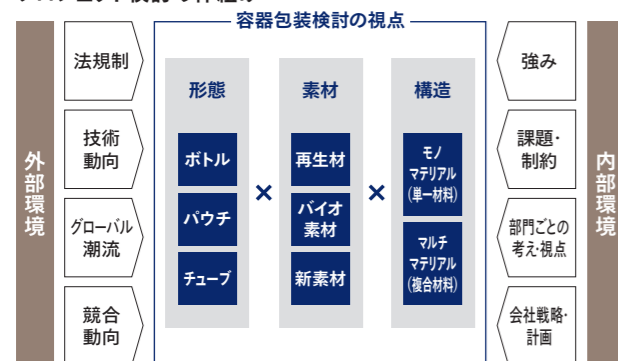
ダイレクター | Trading & Consumer BU



目指すべき方向性を明確化

近年、石油由来資源の枯渇や自然環境への流出などの問題が深刻化しており、プラスチックのサーキュラーエコノミー推進は喫緊の課題です。ライオン株式会社(以下、ライオン)様では、容器包装におけるプラスチック使用量の削減など、プラスチック問題の解決に継続的に取り組んでこられました。さらなるプラスチックの削減・再利用・再資源化、及び持続可能な資源の活用を推進するため、今後の容器包装が目指すべき方向性を整理すべく、今回のプロジェクトが始動しました。プラスチックのサーキュラーエコノミーと一言で言っても、包装容器自体のリサイクル性や、材料の供給量・品質・コストなど、考慮すべき観点は多岐にわたります。また、容器形態ごとにそれらの観点を掛け合わせて検討するため、大量の情報を整理する必要があります。

プロジェクト検討の枠組み

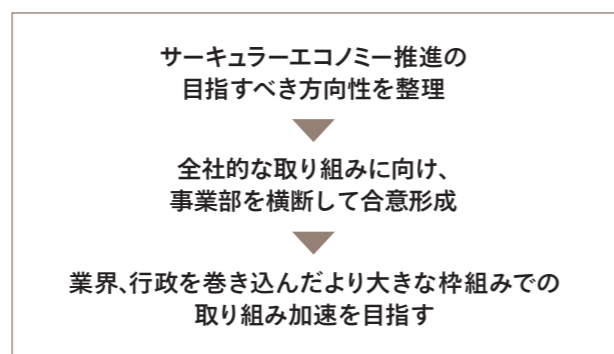


数多くのディスカッションやヒアリングを重ね、ライオン様の重視する視点と、当社が培ってきたサーキュラーエコノミーの知見を織り交ぜながら目指すべき方向性を整理しました。

より大きな枠組みの中で サーキュラーエコノミーの実現を目指す

サーキュラーエコノミーを推進するには、様々な事業部間の連携が不可欠ですが、これまでライオン様の中では情報が分散し、事業部間の考えや視点の違いから、全社として足並みが揃っていない部分がありました。今回の取り組みにより、各事業部の方々を巻き込みながらプロジェクトを推進したことで、事業部を横断して合意形成することができました。

当社は今後も、エコシステムの構築や新たなビジネスモデルの創出などにより、サーキュラーエコノミーの実現を目指す企業の取り組みを支援していきます。



Partners' Voice

アビームコンサルティング社の支援により、国内外のプラスチックのサーキュラーエコノミーの動向について整理するだけでなく、目指すべき方向性について部門を横断した共通認識を形成することができました。今後は、生活者の習慣をより良いものに変える「Positive Habits」の推進を目指し、他業界との連携も強化しながらプラスチックのサーキュラーエコノミーに取り組んでまいります。

ライオン株式会社
研究開発本部
サステナビリティ技術専任部長
増井 宏之 様



東京海上ディーアール株式会社 | サプライチェーンに関わる社会課題の解決に資する新規事業創出

サプライチェーン全体での
社会課題の解決を目指す新規事業を創出

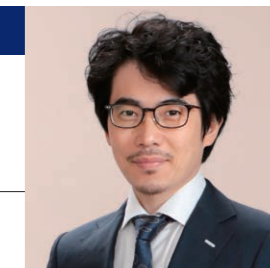


Key Point 新規事業の企画から開発、マーケティング戦略まで一貫して支援

ビジネスとデジタルの最適なデザインを総合的にコーディネートできる当社のケイパビリティと、受発注の関係を越えたリーダーシップを発揮できたことが成功要因だと考えています。事業創出は簡単ではありませんが、前に進むお客様の強い意思が大きな支えとなりました。

下田 友嗣

シニアマネージャー | Enterprise Transformation BU



わずか1年で事業化を実現

東京海上ディーアール株式会社(以下、東京海上ディーアール)様は、東京海上グループ様が成長戦略として掲げる「グループデータ戦略」の中核機能を担い、デジタル技術やデータの利活用を通じた社会課題の解決を目指しています。

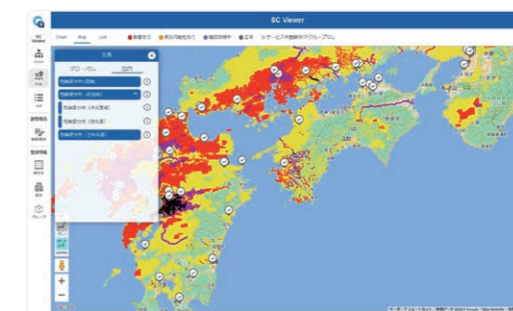
近年、激化する自然災害、地政学的な問題が安定供給に大きな影響を及ぼしています。東京海上ディーアール様は、これらサプライチェーン全体での社会課題の解決に寄与する新規事業の創出を目指し、プロジェクトを開始しました。

当社は、アイディエーション、ビジネスデザイン、サービス開発、マーケティングなど、新規事業に必要な要素を一貫して総合的に支援しました。また、東京海上グループ企業様はもとより、東京海上ディーアール様の関連部署や外部パートナーなど多くのステークホルダーをリードし、関係者全員が利害関係を越えて新しい事業を生み出せるよう支援しました。結果、プロジェクト開始からわずか1年でサプライチェーンプラットフォームサービス「Chainable(チェイナブル)」のリリースを実現しました。

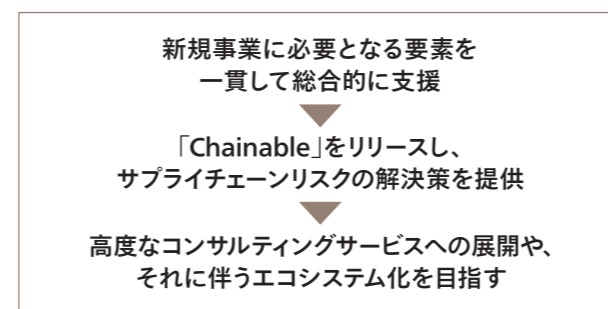
エコシステム化が最終目標

「Chainable」はサプライチェーンに関わる情報を一元的に管理し、気候変動、気象災害、労働問題・人権など多様化・複雑化するサプライチェーンリスクに対する解決策を非常に安価に提供しています。有事には災害情報をプラットフォーム上に表示することで、リスクの把握や各所とのコミュニケーション、意思決定の迅速化を支援します。将来的には、企業のサステナビリティの取り組みをスコアリングできる機能や、サプライヤー選定支援機能など、災害以外の領域も含めた機能追加を目指しています。さらに、東京海上ディーアール様が元来持つノウハウとの融合による高度なコンサルティングサービスへの展開や、それに伴うエコシステム化を最終目標としています。当社は引き続き「Chainable」のさらなる高付加価値化とサプライチェーン全体での社会課題の解決を支援していきます。

「Chainable」画面



「Chainable」HP <https://tdr-scpf.tokiomarine-e.jp/chainable/LP.html>



Partners' Voice

当社は防災・減災やサイバーリスク対策、BCPの策定、サステナビリティの取り組み支援などの各種コンサルティングを提供しています。アビームコンサルティング様にご協力いただくことで、多くのお客様が関わるサプライチェーンの領域に、当社のソリューションをお届けできるようになりました。今後も新たな視点でご意見をいただければと思っています。

東京海上ディーアール株式会社
データビジネス創発ユニット
ユニットリーダー
工藤 智宏 様



サステナビリティ関連ビジネスの展開

タイ郵便 | EV PoC* *PoC…Proof of Concept(概念実証)

タイの脱炭素推進に貢献すべく 軽EVのPoCをコーディネート



Key Point サステナビリティ領域での事業機会創出に向けてプレゼンスを高める

グローバルで目指すべきカーボンニュートラル、その波が着実にタイにも押し寄せていることを実感しています。引き続き、当社グループ全体で連携して、お客様のカーボンニュートラルの実現を支援し、地球環境の保全に寄与していきたいと考えています。

河合 政典

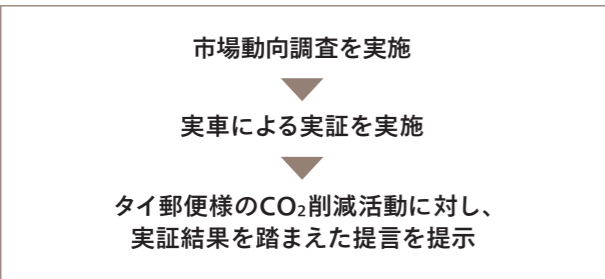
シニアマネージャー | ABeam Consulting Thailand



タイにおける軽EVのPoCの取りまとめ役を担う

総務省とタイのデジタル経済社会省との間では、2021年8月に「郵便分野における協力覚書」に署名し、郵便分野における具体的な協力の可能性について、両国郵便事業者(日本郵便様及びタイ郵便様)も交えて協議を進めていました。このような動きのなか、脱炭素化に向けたタイ郵便様の取り組みの動向を踏まえ、その取り組みを集配業務へのEVの運用等に関する日本の知見を通じて支援していく可能性を追求するための調査研究を、当社が実施させていただくことになりました。

当プロジェクトにおいて当社は主に、①タイにおけるEVの市場動向調査、②タイ郵便様のEVに対する今後の計画の調査、③三菱自動車様の軽EVでの実配送業務から取得したデータの分析による燃費やCO₂排出量の削減効果の試算、④タイ郵便様の配送データを利用した最適な配車の試算、の4つの業務を担当しました。



各関係部門と意思疎通を図りながら 最終報告まで業務を遂行

タイ郵便様の組織形態に起因してプロジェクトを推進するための合意形成に時間と工数を要するなど苦勞もありましたが、前広に計画して具体的なアウトプットのイメージを各関係部門に提示するなど工夫を図り、最終報告まで業務を遂行しました。

今回のプロジェクトを通じてタイ郵便様との関係深化を実現することができました。

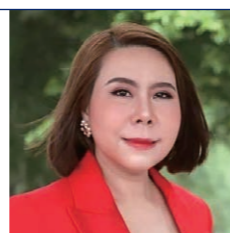
今後も、タイ郵便様に限らず、カーボンニュートラルの推進などサステナビリティ領域のプロジェクトに参画することで、地球環境保全への寄与を目指していきたいと思います。



Partners' Voice

EV PoCにご協力いただき、誠にありがとうございました。約3か月間という限られた期間にもかかわらず、ブーケットとパタヤで実施されたPoCは、当社にとって極めて重要な見識をもたらしてくれました。今後も様々な側面からの支援を期待しています。

Thailand Post
Chief Corporate Strategy
Officer
Waraporn
Kongkiewphan 様



株式会社JECC | サステナビリティ経営推進プロジェクト

事業方針とマテリアリティの統合により サステナビリティ経営の推進を支援



Key Point お客様の独自性を活かした価値創造ストーリーを策定

JECC様の「IT×ファイナンス」「公共・準公共向けサービス」という強み・独自性を活かした価値創造ストーリーが策定できました。社会的価値と経済的価値の両立に向け大きく前進された取り組みに関与できたことを、プロジェクトメンバー一同嬉しく思っています。

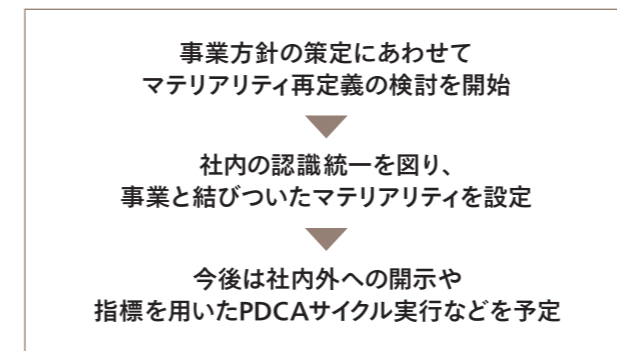
桑原 ひとみ

シニアマネージャー | Strategy BU



事業方針の主要施策とマテリアリティの 統合アプローチを用いて支援

株式会社JECC(以下、JECC)様は、事業方針を策定するタイミングでマテリアリティ(重要課題)を再定義するとともに、サステナビリティ方針・推進体制の整備を検討されていました。当社は、事業方針の主要施策とマテリアリティの統合アプローチを用いて支援を実施しました。

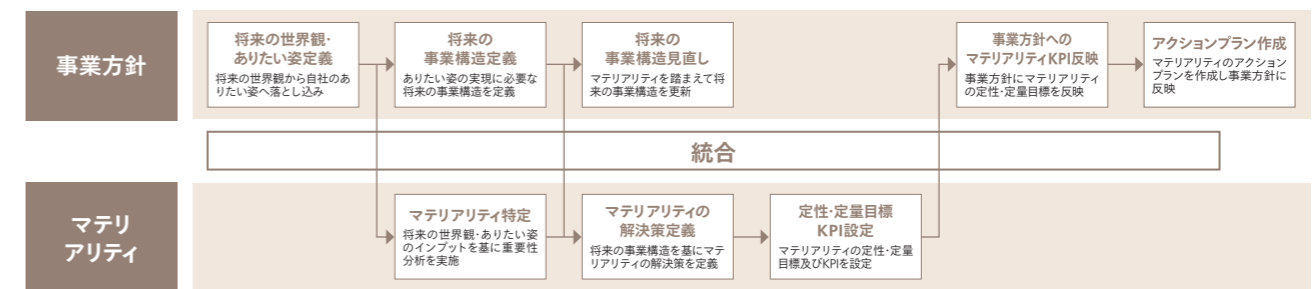


「社会的価値と経済的価値の両立」という認識を 社内へ浸透

「サステナビリティの取り組みは、コーポレート部門のみで実施するCSR活動にとどまらない、事業を通じた社会的価値・経済的価値を両立する活動である」との認識を浸透させることが当プロジェクトの大きなポイントでした。価値創造プロセスに関するワークショップを開催したほか、社長や役員とも協議を重ね、また全部門長にマテリアリティの主要テーマに関する機会・リスクの検討を行っていただいたことで、事業とサステナビリティの統合に関する社内の認識を徐々に揃えることができました。

経営企画部・総務部(コーポレート部門)と営業統括部門(事業部門の統括部門)が一体となって取り組みを進めたことにより、事業と結びつけたマテリアリティを設定できました。今回立案したロードマップに基づき、今後、社内外への開示や指標を用いたPDCAサイクル実行などが予定されています。

事業方針策定とマテリアリティ特定を統合する検討プロセス



Partners' Voice

サステナビリティの取り組みを推進するためにアビームコンサルティングさんの同領域での知見をお借りし、当社の経営理念や事業活動、経営陣や社員の想いを基本方針、マテリアリティとしてまとめることができました。これからサステナビリティ経営を実践し、事業活動を通じた社会の持続的発展と当社の持続的な成長の両立を目指します。

株式会社JECC
経営企画部長 兼
サステナビリティ推進室長
長田 圭 様



コンサルティングスキルを活かした社会貢献活動

アビームコンサルティングはコンサルティングビジネスから得た知見や経験を活かして、NPO/NGOへのプロボノ支援や地域課題の解決に向けた活動に取り組み、より良い社会の発展に貢献しています。

and Beyond Company

イノベーション創出 共創パートナー：NPO・企業



企業・団体、組織の垣根を超えた社会課題解決に挑む

and Beyond Company(以下、aBC)は、複数の企業及び団体が立場や組織の垣根を超えてつながり、イノベーションを起こすバーチャルカンパニーです。「意志ある挑戦が溢れる社会を創る」をミッションに、個々がそれぞれ実現したい未来を創るための活動を行っています。当社は、この活動にパートナー企業として参画し、大きく次の3つの取り組みに関与しています。①新しい価値創造や社会・地域課題に挑戦する人誰もが組織・立場を超えて参加できるアイデアプレスト会議「Beyondミーティング」でのファシリテーションや登壇者サポート、②「組織を超えて〜挑戦する」がコンセプトの「Beyonders」でのNPO団体等プロジェクトへの社員派遣、③企業や個人が一室に会し、試行錯誤中のプロジェクトをブラッシュアップする「Beyondカンファレンス」の運営・登壇です。2023年9月にはBeyondersの活動に関連して、当社が実施する災害時の中間支援団体支援プロジェクトが、民放テレビ局の経済動画サービスで取り上げられました。

本活動に携わる社員からは、「aBCの活動を通じて社会課題に対峙することで社会課題に関する情報へのアンテ

ナが高くなり、クライアントとの会話に還元することにつながっている」という声が挙がるなど、コンサルティングスキルを活かしたプロボノでの経験が、本業にも活きる好循環を生み出しています。

今後もaBCの活動を通じて、1個人、1組織、1団体では解決できない社会課題に関わる方を1人でも多く増やしていきたいと考えています。

Partners' Voice

NPO法人ETIC.
(and Beyond Company事務局)
Co-founder
シニアコーディネーター
鈴木 敦子 様



アビームコンサルティングの皆さんと協働を始めて約4年になりますが、社会課題解決やソーシャルセクターに対する皆さんの関心の高さに驚きます。また、その想いとスキルを課題解決に向けて発揮、貢献していただけていることは、社会的な価値だと感じています。これからも共に社会変革に取り組みたいと思います。

認定NPO法人 ルーム・トゥ・リード・ジャパン

教育支援 共創パートナー：NPO



教育の機会平等・識字率の向上を目指す活動を支援

ルーム・トゥ・リードは、「子どもの教育が世界を変える」を信念に、非識字や男女間の不平等のない世界の実現に向け活動する世界的なNPO団体です。全ての子どもが初等教育の間に読み書きと読書習慣を身につけること、女子学生が中等教育を修了することを目標としており、現地コミュニティ、パートナー組織、政府機関と協働でサポートしています。

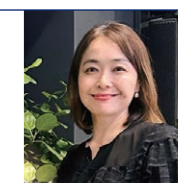
当社は同団体の日本法人であるルーム・トゥ・リード・ジャパンに対し2008年より継続して寄附及びプロボノ活動による支援を行っています。具体的には、SNSの運用支援として投稿方法のマニュアル化やスケジュール立案を行

い、ボランティアを巻き込むことにより、少人数の体制でも定期的に投稿ができる仕組みを整えました。また、より効果的な配信が実現できるよう、投稿分析の支援も行っています。同法人が初めてチャリティ団体として参加した日本最大の国際マラソン大会では、PMOとしてブース企画・運営や当日の沿道応援の計画などを支援し、低所得コミュニティに住む約1,500名の子どもたちが1年間の識字教育を受けるための寄附を集めることができました。同法人の掲げる「2025年までに4,000万人の子ども達の支援を」という目標の達成に向けて、当社のスキルを活かした支援を今後も継続し、共に歩んでいきたいと思っています。



Partners' Voice

認定NPO法人
ルーム・トゥ・リード・ジャパン
事務局長
松丸 佳穂 様



活動の認知拡大に向けたSNSの投稿フロー構築、分析、運営を一気通貫でご支援いただき、1年間でInstagramのフォロワー数が10%以上増加するなど、活動が多くの方々にも認知され、ご寄附への動機づけとなっています。アビームコンサルティングさんは、私たちのかけがえのないパートナーです。

子どもセクター Initiative

教育支援 共創パートナー：大学・NPO・教育関連団体



子どもたちの幸福度を高める論理思考育成プログラムを展開

「子どもたちの幸せを実現したい」という想いを持った社員が集い、論理思考を活かし、社会課題解決につながるサービスの立ち上げを目指して活動しています。論理思考は問題解決や考えの整理・伝達につながり、現代において不可欠な力です。コンサルタントの強みを活かした論理思考育成プログラムを展開し、日本の子どもたちの幸福度を高めることを目指します。

本活動では社外の団体とコラボレーションして活動をより広げていくことを目指しており、現在は東京学芸大学をはじめとする皆様にご協力いただき外部との接点を増やし

ています。

2023年には、こども食堂や大学図書館、羽田イノベーションシティで小学生向け論理思考講座を実施したほか、and Beyond Companyが主催するBeyondカンファレンスにも登壇し、活動を紹介しました。

今後も子どもたちの興味を引くコンテンツの開発や、外部との連携の形を検討することで、継続的な取り組みにしていくとともに、現状まだ手の届いていない層にもアプローチし、様々な環境下にある子どもたちの幸せの実現に向けて活動の輪を広げていきたいと考えています。



Partners' Voice

東京学芸大学
教育インキュベーション推進機構
准教授
荻上 健太郎 様



企業と大学の連携の可能性を、社員の意思や挑戦とつなげながら広げたいという自身の想いが、子どもセクターの皆さんの想いと共鳴し、活動をご一緒することができました。皆さんとの出会い自体が、子どもたちへの新たな刺激や学びの提供であり、共に学び、共に育つ機会創造の場となっています。

上海財経大学 寄附講義 [中国]

教育支援 共創パートナー：大学



ESGと企業価値、人財育成をテーマに講義

上海財経大学において、当社の上海オフィスのメンバーがゲストスピーカーとして講義を行いました。本講義には200名を超える聴講者が参加し、当社からはESGと企業価値の関係、企業におけるDigital ESGの適用、コンサルティング会社としての当社自身のESG実践について、当社独自のフレームワークや手法を交えて紹介しました。

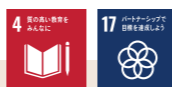
今後も、様々な教育機関における多面的な産学連携を通じ、人財育成に貢献していきます。

その他の大学寄附講義実績(2022年度)

対象大学	講義名	受講者数
京都大学	ビジネスコンサルティング実務	49名
早稲田大学	リーダーシップ開発プログラム	98名
上智大学	コンサルティングにおける課題解決能力	36名
バンドン工科大学 (インドネシア)	ビジネスアナリティクスコンサルティング	30名

サタデー・スクールプロジェクト [タイ]

教育支援 共創パートナー：NPO



教育機会の提供により地域社会を支援

タイ・サタデー・スクール財団は、経済的な理由から学ぶことが困難な子どもたちに教育の機会を提供するNPO団体です。社会の誰もが教育に変化をもたらすことができるという信念に基づき、多様なスキルを持つボランティアの協力を得て学ぶ機会を提供し、子どもたちがタイの貴重な人財へと成長することを目標としています。多数の企業や団体からの支援を受け、これ

までに9,000名以上の子どもたちに教育サービスを提供してきました。当社のバンコクオフィスでは、様々なスキルを持つ従業員がプロボノとして本活動に参画しています。今後も同団体の活動を継続的に支援し、教育の持つ変革力を通じたタイの社会格差解消に貢献していきます。

SEA Steps to Change [タイ・マレーシア・インドネシア・シンガポール・ベトナム]

環境保護 共創パートナー：NPO



社会貢献意識の醸成と健康経営の推進につながる植樹活動を実施

SEA Steps to Changeは、社員のサステナビリティへの課題意識向上と健康増進を図る、当社の東南アジア全拠点を対象とした多角的なイニシアチブです。これまでにタイ・マレーシア・インドネシアにて約800本を達成した植樹活動は、社員に地球市民であるという意識を醸成し、地域の生態系やサステナビリティ課題への理解を深め、行動を促すきっかけとなっています。環境・社会への貢献意識と変革をもたらす行動力のもとに活動する本イニシアチブは、健康増進のための活動を、環境保全というより大きな使命と結びつけ、社会に対し大きなインパクトを創出できるよう努めています。



米国各拠点での地域課題への取り組み [米国]

地域福祉 共創パートナー：NPO



社会貢献組織と連携し、コミュニティの課題に取り組む

米国の各拠点において、NPO団体とパートナーシップを構築し、地域福祉活動を推進しています。

ダラスオフィスとシカゴオフィスは、発展途上国の栄養不足の子どもたちに食料を送るNPO団体FMSC(Feed My Starving Children)の趣旨に賛同し、世界各地の子どもたちに食事を届けるボランティア活動を行いました。

ダラスオフィスは、児童虐待や育児放棄を受けた子どもたちを支援するNPO団体Community Partners of Dallasに寄附を

行うとともに、同団体が支援する子どもたちの学用品や制服の仕分け作業を行いました。

ニューヨークオフィスは、ホームレスや生活困窮者の支援を行うNPO団体Bowery Missionのボランティア活動に参加し、在ニューヨーク日本国総領事館と協力して食事の準備や仕事着の寄附などを行いました。

これからも社会貢献組織と連携し、コミュニティの課題解決に取り組んでいきます。

環境への取り組み



TCFD提言に沿った情報開示

当社はTCFD^{*1}提言に賛同し、気候変動が当社の事業活動に与える影響(リスクと機会)の分析と対策を通じ、組織のレジリエンス向上と持続的な成長を目指します。



ガバナンス

当社は、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、経営の重要課題として気候変動・脱炭素への対応を議論しています。サステナビリティ委員会で議論された重要事項は経営委員会へ答申していません。取締役会では、サステナビリティ委員会・経営委員会にて審議・承認された重要事項に係る報告を受け、気候変動・脱炭素を含むサステナビリティに関する課題への方針・対策について審議・監督を行っています。(→P.31)

戦略

当社では、TCFD提言が推奨するシナリオ分析において、移行面で影響が顕在化する「1.5~2°Cシナリオ^{*2}」と物理面で影響が顕在化する「4°Cシナリオ^{*3}」を選択し、IEA^{*4}が発行するWEO^{*5}等のデータに基づき、2030年における財務への影響度を評価しています。

気候変動・脱炭素化に起因する、コンサルティングサービス提供機会の減少やそれによる売上減少にかかるリスク、クライアントの潜在的な課題に対する当社としての事業機会を特定し、対策を講じています。

リスク管理

当社は、サステナビリティ委員会・経営委員会において、気候変動がもたらすリスク・機会の評価、方針・対応を議論し、重要事項を取締役会へ報告する体制としています。また、全社的なリスク統制機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、サステナビリティユニットとリスク・コンプライアンスユニットが気候変動課題について連携するリスクマネジメント体制を構築しています。

指標と目標

当社は、気候関連課題が経営に及ぼす影響を評価・管理するためScope1、2に関するGHG排出量を指標としてモニタリングし、その削減に取り組んでいます。2030年までに事業活動によるGHG排出量^{*6}をゼロにし、カーボンニュートラルを達成することを目標としています。Scope3においてもGHG排出量の削減に努めており、目標の設定を検討しています。

^{*1} TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) …気候関連財務情報開示タスクフォース

^{*2} 1.5~2°Cシナリオ…IPS、NZEを参照 ^{*3} 4°Cシナリオ…STEPSを参照

^{*4} IEA(International Energy Agency)…国際エネルギー機関

^{*5} WEO(World Energy Outlook)…世界エネルギー見通し

^{*6} GHGプロトコルに基づく、Scope1・Scope2排出量が対象

カーボンニュートラル実現への取り組み

当社は、2030年度までのカーボンニュートラル実現という目標の達成に向け、まずは、2025年度を目途に日本国内の拠点を先行させ、2030年度までに国内外全ての拠点でのカーボンニュートラル達成を目指します。



再生可能エネルギーの活用

当社の各拠点(オフィス)は、テナントビルに入居しており、直接電力会社と契約していないため、ビルオーナーと連携し、再生可能エネルギーの調達・利用に向けた調整を進めています。一部の拠点においては、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを完了していますが、オフィスの新設・移転時の選定基準として、再生可能エネルギーの活用可能性に関する基準を追加する等、対象拠点を拡大していきます。

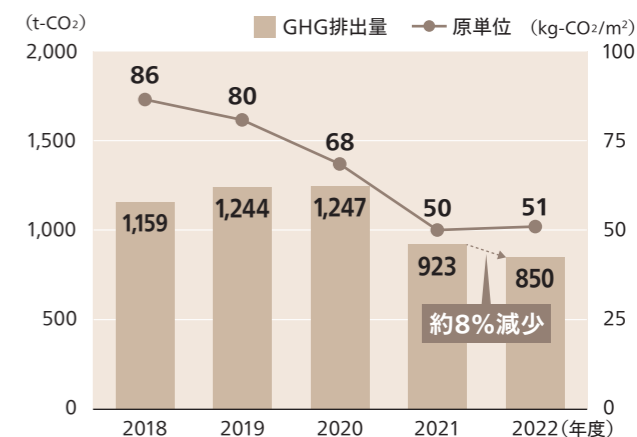
省エネルギーの推進(エネルギー管理の強化)

国内拠点では、エネルギー使用量・GHG排出量のモニタリングを行いながら、夜間自動消灯やエリア毎の空調設定といった、運用面での改善に継続的に取り組むことで、オフィスのエネルギー管理のさらなる高度化に取り組んでいます。本取り組みにより、2019年度以降は、オフィス床面積当たりGHG排出量原単位が減少傾向にあります。旧本社オフィス^{*}では、2021年4月から使用する電力を再生

可能エネルギー由来の電力に切り替えたことで、2022年度のGHG排出量は前年度より約8%減少しました。

^{*}2023年10月以降、本社オフィスは東京ミッドタウン八重洲に移転

国内拠点のGHG排出量及び原単位の推移



^{*}当社はGHG排出量について一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者保証を受けています。

^{*}グラフ中GHG排出量は、Scope1、2を対象としています。

健全・公正な企業経営と 社会の信頼に応える基盤構築

ビジネスを取り巻く環境は大きく変化し、事業遂行上のリスクは、多様化かつ複雑化しています。クライアントの企業変革を支える総合コンサルティングファームとして、健全かつ適法、公正な企業運営の遂行と、社会の信頼に応え、持続的な成長を支える経営基盤強化に向けて、今後一層のコーポレートガバナンス体制の強化と、エンタープライズリスクマネジメントの強化に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス・エンタープライズリスクマネジメント強化に向けて

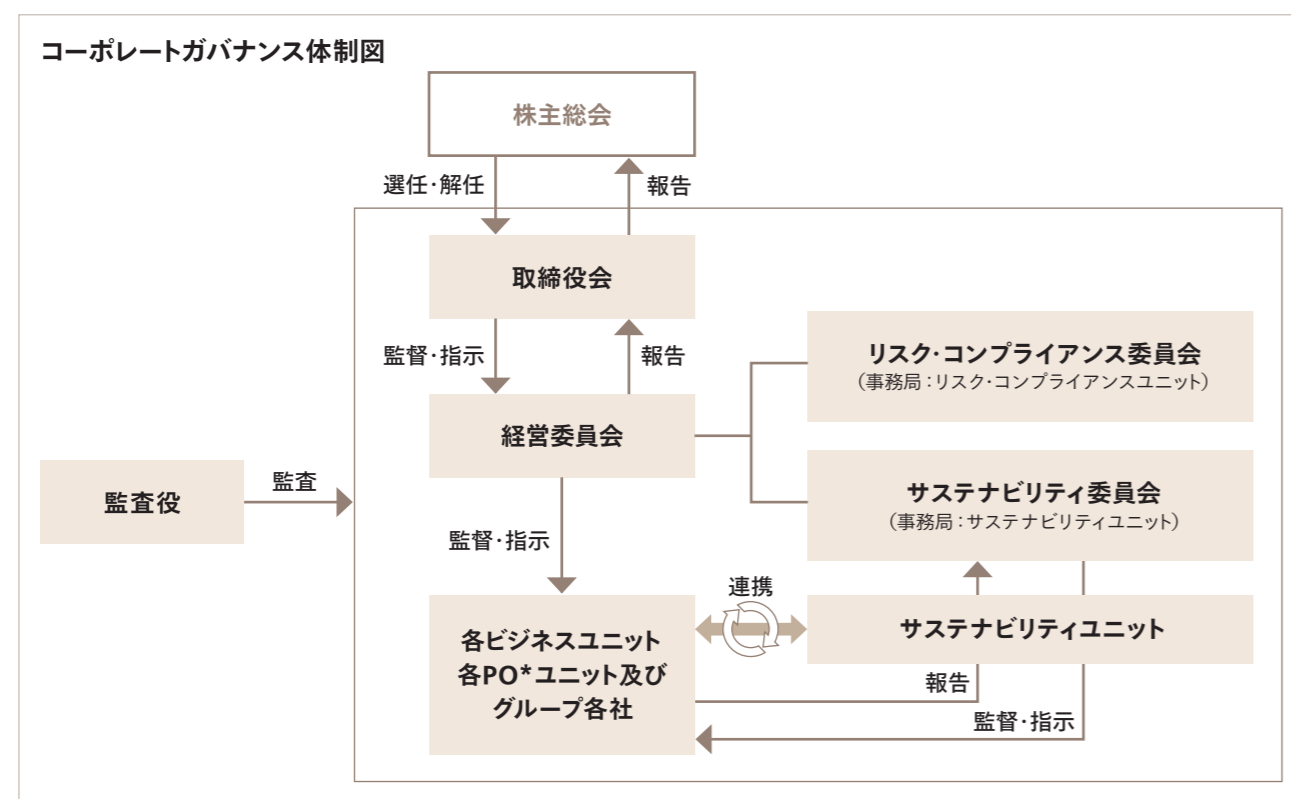
近年、企業のデジタルシフトは急速に進み、クライアントに提供するサービスにおいても、先端IT技術の利活用や導入事例は急増しています。また、当社事業規模の成長に伴い、クライアントの変革を支援していくためのプロジェクト推進体制も多様化しています。

今後、新たな価値共創を様々なステークホルダーと共に実現していくためには、これまで以上にクライアントの機密情報に触れる機会が増大するだけでなく、ビジネスを取り巻く環境変化により、事業遂行上のリスク自体も多様化かつ複雑化していくことが想定されます。

こうした状況下において、当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の一層の加速を目指し、グループ経営における健全・公正かつ迅速な意思決定とプロセス推進を行う仕組みを強化し、中期経営戦略の実現と、企業価値向上のためのコーポレートガバナンスならびにエンタープライズリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。今後

も、当社における事業遂行上のリスクの特定と、リスクごとの対応方針の明確化、ならびに新たなガバナンスモデルの確立を目指し、より一層盤石な体制を構築するとともに、リスクに対する感度の引き上げ、意識改革に積極的に取り組んでいきます。

将来を見据えた中長期的な取り組みの加速とあわせて、現行では、5名の取締役で構成される取締役会を原則月次開催し、経営上の重要な意思決定と事業執行状況の監督を行っています。また、同様に月次開催される経営委員会では、事業執行に関わる重要な検討・協議と意思決定、取締役会付議事項の審議を実施しています。これらに対し、3名の監査役が、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、その内容を相互に確認し、当社の業務執行の適正性、健全性を検証しているほか、当社内の各組織を監査することにより、内部統制の有効性や、自社システムの安全性・有効性、情報セキュリティの運用状況などを確認・検証しています。



*PO:プランニング&オペレーション

情報セキュリティ

当社は、情報セキュリティリスクの軽減に向けた取り組みの一環として、プライバシーマークを取得し、個人情報保護のための全社的な取り組みを推進しています。また、各ビジネスユニットでは、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を個別に取得し、情報資産やリスクを適切に管理するための体制を構築することで、継続的かつ確実

な情報セキュリティ対策に取り組んでいます。コンプライアンス経営を実践する上で、情報セキュリティリスクを可能な限り軽減かつ極小化する取り組みを継続し、クライアントをはじめとするステークホルダーからの信頼の獲得・維持・向上に努めています。



アビーム統制規範

当社グループは、当社のビジョン「アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続けること」の実現と適法経営を推進するため、2005年10月に「アビーム統制規範」を制定しました。本規範により、社員一人一人に対して「自らが常に企業の社会的責任を全うすることにより、当社グループの企業価値向上につながる」という意識の定着を図っています。

当社グループの海外拠点は世界各国に広がり、人種、国籍、宗教など多様なバックボーンを持つ人材が在籍しています。また、クライアントも、国内外で事業を展開するグローバルな日本企業や、海外に拠点を有する外国企業など様々です。こうしたビジネス環境においてコンサルティングサービスを展開する当社だからこそ、全てのステークホル

ダーの価値観と多様性を尊重し、グローバル視点に根ざしたコンプライアンス経営を徹底することが重要だと考えています。当社グループでは、本規範において、全ての役員及び社員が、人権を理解し、人権尊重を前提とした企業活動に取り組むこと、そして、「世界人権宣言」をはじめとする人権に関する国際的な基準を理解し、いかなる差別行為、個人の尊厳を損なう行為を許さず、また、これらの行為を行ってはいけない、という基本姿勢を明確に示しています。また、本規範を記した冊子を作成して当社グループの全社員に配付し、社内ポータル上で常に閲覧できる状態にすること、さらには毎年全社員がコンプライアンス教育を受講することで、当社のコンプライアンス経営の基盤となる本規範の理解及び実践の促進に努めています。

内部通報制度

当社は、内部通報制度運用規程を定め、当社グループの倫理・法令遵守を推進するために内部通報窓口(ヘルプライン)を設置しています。ヘルプラインには、当社グループの役員・社員等に加え、当社グループを退職後1年以内の元役員及び元社員等も通報することができます。

また、匿名での内部通報も受け付けているほか、第三者機関を通じた内部通報も可能とするなど通報者がより内部通報制度を利用しやすい環境を整えています。なお、当該規程では、会社及び社員等は、通報者及び調査協力者に対し、通報、相談または通報内容に関する調査の実施を理由とした不利益な取り扱いまたは報復行為を

行ってはならないこと並びに通報内容の調査担当者は、通報者と調査協力者を識別することができる情報、通報内容・調査内容を秘密情報として厳重に取り扱い、他に一切開示または提供してはならない義務を負っていることを定めています。

これらの制度により、当社グループにおいて社内規程や法令遵守等に関し、組織的または個人による不正・違法・反倫理的行為等の違法行為等があった場合、その事実を速やかに認識することで当社グループのコンプライアンスリスクを極小化しています。

コンプライアンス意識調査

当社は、2020年より毎年、全ての役員及び社員を対象とした社内コンプライアンス意識調査を実施しています。これは、全ての役員及び社員が、当社のコンプライアンス推進活動における課題、自らの日々の業務活動を通じたコンプライアンスの実践状況、当社における潜在的コンプライ

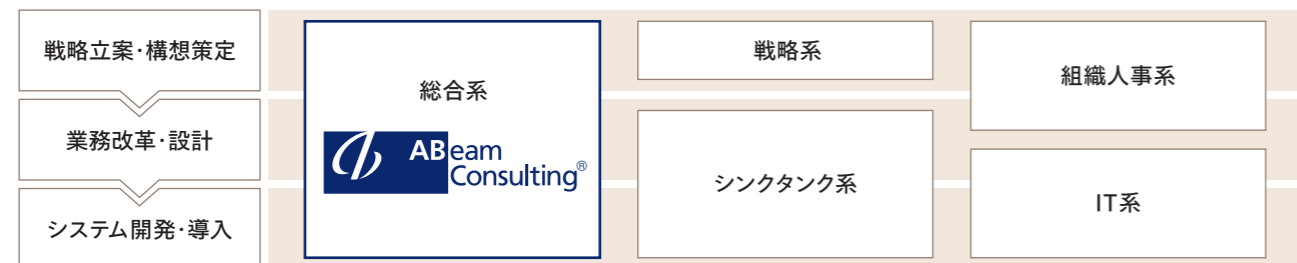
アンスリスク等について、どのように認識し、考えているのかをアンケートを通じて把握することで、当社におけるコンプライアンス推進活動の改善につなげていくことを目的としています。

変革を実現する総合コンサルティングファーム

アビームコンサルティングは、“日本発、アジア発のグローバルコンサルティングファーム”として、卓越した専門性とテクノロジーへの知見により、クライアントと共に課題解決や付加価値創出に取り組むことで、確かな変革を実現します。

総合コンサルティングファーム

アビームコンサルティングは、戦略立案・構想策定から、業務改革・設計、システム開発・導入まで全ての領域を手がける総合系コンサルティングファームです。

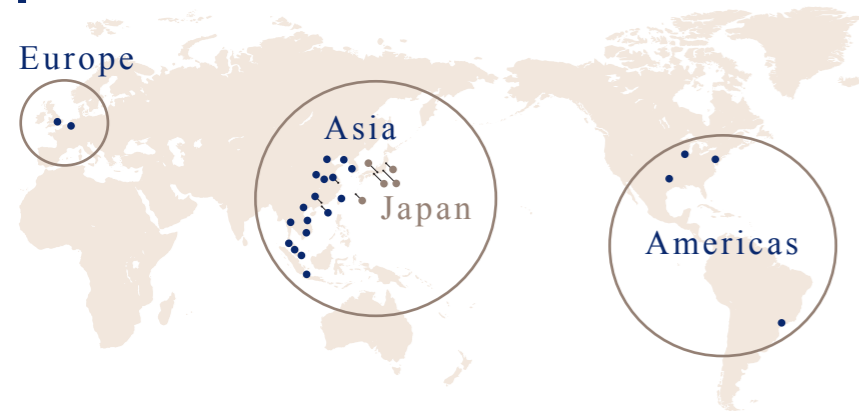


多様なサービス展開

全業界、全業務領域におけるコンサルティングサービスを提供していることから、組織は業界（インダストリー）と業務領域（サービスライン）の2軸で構成されています。プロジェクトでは、インダストリーとサービスラインのコンサルタントが一つのチームとなり、構想策定から実行支援まで、ワンストップで最適なコンサルティングサービスを提供しています。

Industry 業界				Service line 業務領域		
自動車・モビリティ	電機・機械	電子部品・半導体	プロセス	戦略		
医薬	住設	石油	食品・飲料	企業戦略/事業戦略	事業開発	企業変革
消費財	流通・小売	銀行・証券	保険	デジタルプロセス&テクノロジー		
産業金融	総合商社・専門商社・卸売	運輸・不動産	電力・ガス	デジタルイノベーション	マネジメント	組織・人材
通信・メディア	中央省庁・公共	自治体・文教・医療		会計・財務管理	人事・人材管理	AI/データ利活用
				テクノロジー	サプライチェーン	カスタマーリレーションシップマネジメント
				経営基盤プラットフォーム (ABeam Cloud)	アウトソーシング	

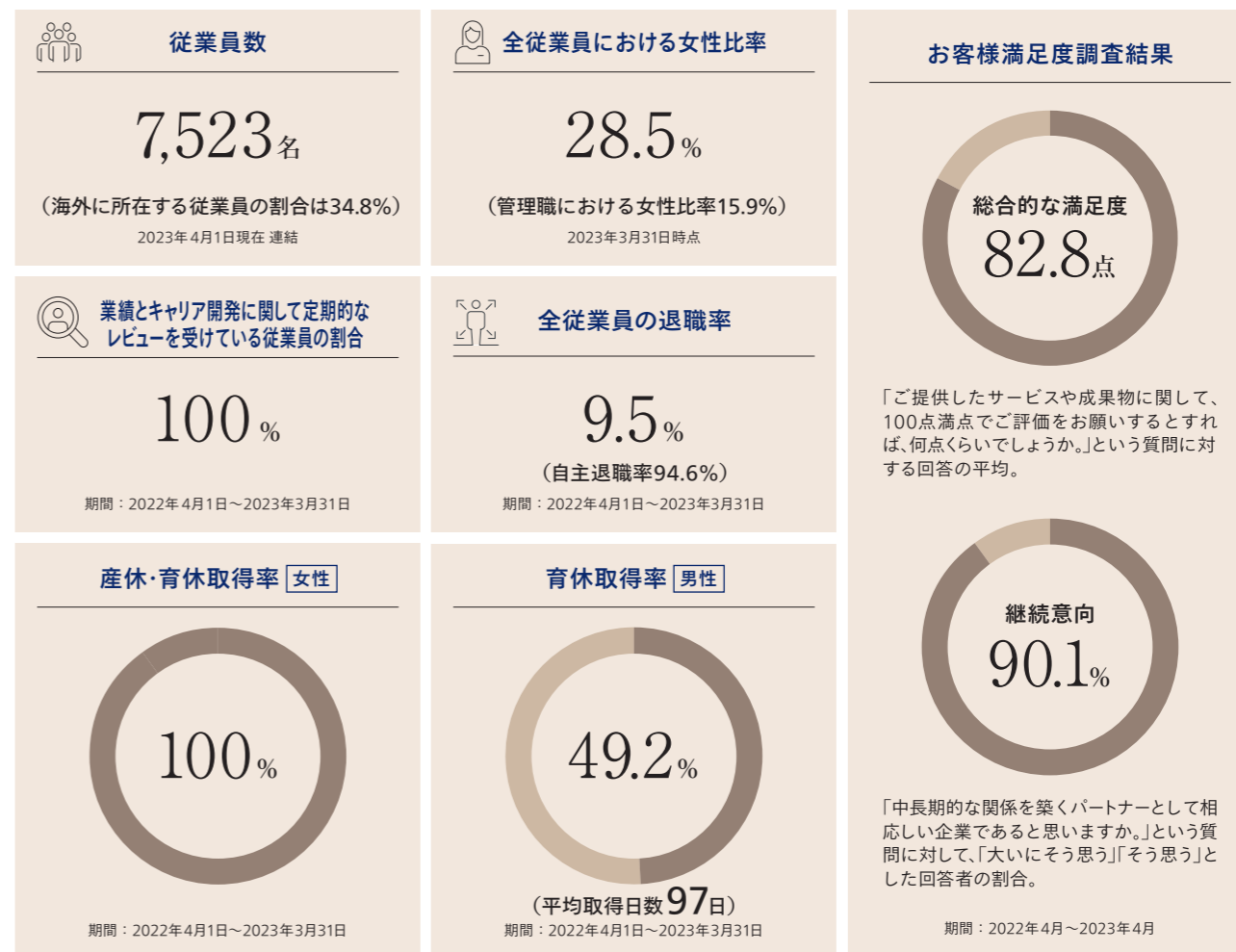
グローバルネットワーク



多様で柔軟な働き方を支援する主要な各種制度

働く場所	フリーロケーション制度	フルリモート制度		
働く時間	フレックス制度	短日勤務制度	時短勤務制度	
支援制度	育児休業制度	介護休業制度	病気療養支援制度等	
キャリア・スキル開発	社内公募制度	キャリアチェンジ制度	自己研鑽休職制度	副業制度 資格取得支援制度

数字で見るアビーム



外部からの評価

